

平成22年度

足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

足利市監査委員

足 監 査 第 36 号
平成 23 年 8 月 9 日

足利市長 大豆生田 実 様

足利市監査委員 岩 崎 勝

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 黒 川 貫 男

平成 22 年度足利市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに平成 22 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 22 年度足利市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 22 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 22 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	概 況	1
2	意 見	2
3	各会計の概要	
(1)	各会計の総括	5
(2)	純計総決算額	5
(3)	歳計現金月別収支状況	6
(4)	一般会計	
ア	概 況	
(ア)	決算収支について	7
(イ)	予算の執行状況について	8
(ウ)	債務負担行為について	9
(エ)	補正予算について	9
イ	財政運営の状況について	9
ウ	歳 入	
(ア)	財源別の状況について	10
(イ)	収入未済額の状況について	11
(ウ)	不納欠損額の状況について	11
(エ)	各款別の状況について	12
エ	歳 出	
(ア)	性質別歳出決算の状況について	20
(イ)	翌年度繰越額について	21
(ウ)	不用額について	22
(エ)	予算の流用について	22
(オ)	各款別の状況について	22

(5) 特別会計	
ア 介護保険（保険事業勘定）	29
イ 介護保険（介護サービス事業勘定）	30
ウ 国民健康保険（事業勘定）	31
エ 老人保健	32
オ 後期高齢者医療	33
カ 公設地方卸売市場事業	34
キ 農業集落排水事業	35
ク 公共下水道事業	36
ケ 堀里ニュータウン下水処理事業	38
4 財産について	
(1) 公有財産	39
(2) 物 品	39
(3) 債 権	39
(4) 基 金	40
5 運用基金の状況について	
(1) 物品調達基金	40
(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	40
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	40
別表 1 財源別歳入状況（一般会計）	42
別表 2 性質別歳出状況（一般会計）	43
別表 3 各種財政分析指標の推移	43
別表 4 歳入・歳出の各種構成比率の推移	44
別表 5 5か年間の市債の推移	46
別表 6 会計別収入未済額の状況	47
別表 7 会計別不納欠損額の状況	48

平成 22 年度足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の概要	49
第 2 審査の期間	49
第 3 審査の結果	49

平成 22 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 22 年度	一般会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	老人保健特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	堀里ニュータウン下水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	物品調達基金の運用状況
同	国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況
同	国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 23 年 7 月 4 日から平成 23 年 7 月 28 日

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成 22 年度足利市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書等と、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿とを照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況及び財政の運営状況等の説明を関係職員から聴取して審査を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令にのっとり作成され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行もおおむね良好であると認められました。

なお、歳入歳出差引残高は、出納閉鎖日現在における指定金融機関等の預金現在高証明書と符合し、正確であることを確認しました。

1 概 況

平成 22 年度の国際社会は、景気回復の兆しが見られる中、史上最大規模といわれる上海万博やワールドカップ南アフリカ大会の開催、一方でタイ国内の騒乱やエジプト革命、北朝鮮

による延坪島（よんぴょんとう）の砲撃など緊迫する出来事がありました。

国内においては、民主党政権公約の「子ども手当」の支給が開始され、小惑星探査機「はやぶさ」の帰還、東北新幹線の全線開通などの一方で、尖閣諸島沖での中国漁船との衝突事故、ロシア大統領の国後島訪問、初のペイオフ発動などがあり、「社会保障と税の一体改革」など重要課題が山積する中、平成 23 年 3 月 11 日東日本大震災が発生しました。

概して、わが国経済がリーマンショックによる金融危機から次第に回復、平成 22 年半ばからの急速な円高で景気後退が懸念される中、平成 23 年に入って景気の持ち直しが見られてきたにもかかわらず、一転、未曾有の大震災とこれに伴う原発事故は、住民の安全、被災地域の復興とその財源、産業の再生やエネルギー問題のみならず、将来にわたってわが国の経済社会に甚大な影響を及ぼすことが予想されます。

栃木県においては、事業の優先順位に基づく「選択と集中」の施策に取り組む重点戦略「新とちぎ元気プラン」を決定、本市においても、今後 5 年間の第 6 次足利市総合計画後期基本計画の策定をはじめ、指定ゴミ袋の大幅値下げ、イメージキャラクター「たかうじ君」の誕生、また、平成 23 年に市制施行 90 年を迎えるとともに、待望の北関東自動車道全線開通、足利インターチェンジの供用開始などありましたが、大震災後の本市においては、企業の大半を占める中小零細企業が事業規模の縮小を余儀なくされるなど、更なる厳しい経済情勢下にあると想定されます。

このような中、本年度の一般会計及び 9 特別会計の総決算額は、歳入額 84,995,363 千円、歳出額 82,281,752 千円で、総決算額を前年度に比べると、歳入では 588,182 千円（0.7%）、歳出では 579,091 千円（0.7%）増加しています。

2 意 見

本市の経済環境を踏まえ、次の事項に留意し、適切な行財政運営に努められるよう要望します。

（1）行財政運営について

景気悪化の影響により市税が減収するなど厳しい状況にあることから、歳入においては収納率の向上と新たな財源の確保に努め、歳出においては事業の選択と集中による効率化を図り、最少の経費で最大の効果が発揮できる行財政運営をするよう望みます。

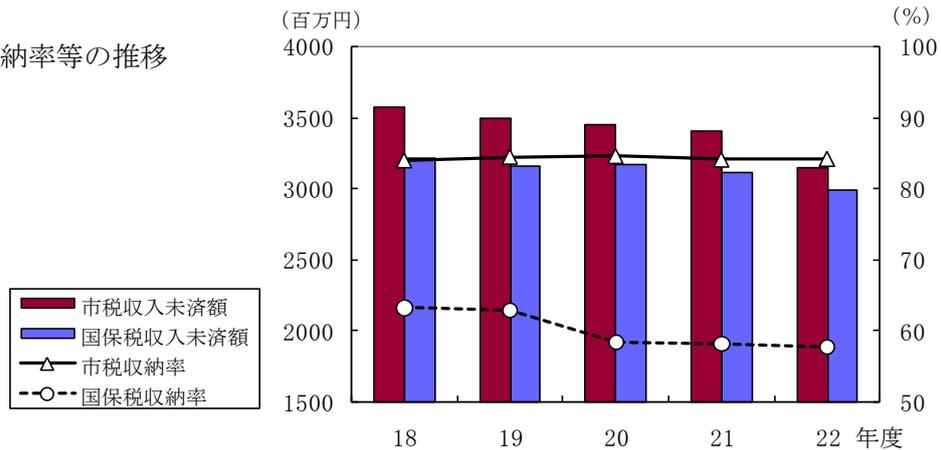
また、公債費、債務負担行為は、後年度の財政運営の硬直化に直接関連するものであり、慎重に対応するよう望みます。

（2）収納率の向上について

市税及び国民健康保険税等の収納率は近隣市に比べても著しく低い状況にあります。市民への意識啓発を徹底し、滞納となる収入未済の縮減に取り組むとともに、悪質滞納者に対しては断固たる姿勢で徴収にあたるよう望みます。

5 か年間の市税、国民健康保険税の収納率及び収入未済額の推移は、図 1 のとおりです。（47 ページ 別表 6 参照）

図1 収納率等の推移

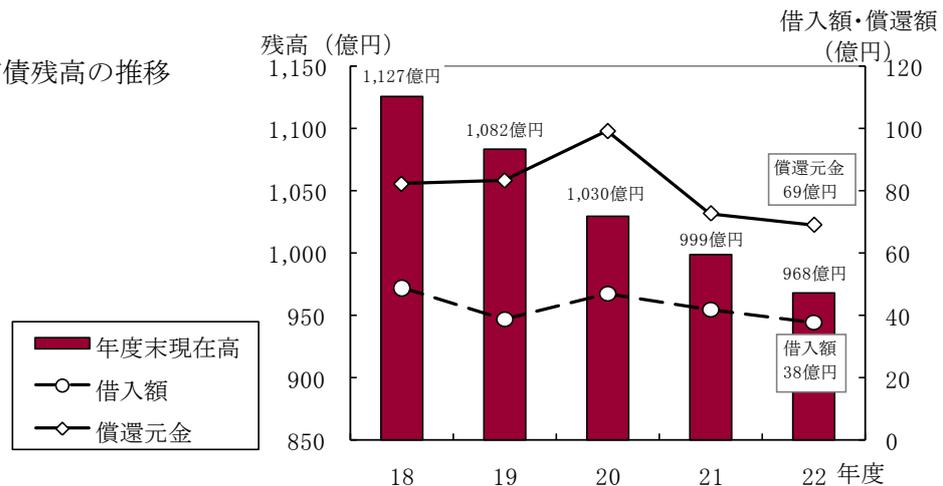


(3) 市債残高の削減について

市債は、長期的視野で都市基盤等を整備するために欠くことのできない財源ですが、一方では、過大な負担が後年度の財政の硬直化を招くことになります。市債残高は、財政健全化計画実施計画の実行や繰上償還の実施などにより減少していますが、今後も削減を推進するよう望みます。

5か年間の市債残高の推移は図2のとおりです。(46ページ 別表5参照)

図2 市債残高の推移



(4) 特別会計について

特別会計は、本来特定の収入で賄われるべきものです。各会計の安定運営を図り今後も一般会計からの繰出しを抑制するよう望みます。

ア 国民健康保険（事業勘定）

歳入の確保とともに更に医療費抑制の施策をとるよう強く望みます。

イ 公設地方卸売市場事業

施設運営のあり方を含め、減少している売上高の抜本的対策について検討するよう望みます。

ウ 農業集落排水事業

施設の有効活用と経営改善のため、水洗化率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

エ 公共下水道事業

施設の有効活用と経営改善のため、水洗化率の向上を望みます。

(5) 事務事業の執行について

事務事業の執行にあたっては、市民の信頼を損なわぬよう関係法令を遵守するとともに、当初の事業目的に対して最少の経費で最大の効果を実現するよう望みます。

(6) 職員の意識改革等について

時流を把握し、社会の変化に迅速・的確に対応できる資質、国際性・先見性を涵養し、市民福祉の向上と市勢の発展に貢献できる、市民感覚を持った行動力のある職員を育成されるよう望みます。

また、不祥事を踏まえ、職員の更なる倫理観の高揚、綱紀の保持及び内部牽制機能の徹底を図られるよう望みます。

(注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。
また、前年度対比は、原則として、千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、当該数値がないものを「-」としました。

3 各会計の概要

(1) 各会計の総括

表1 各会計の総括

(単位 千円)

区分 会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一般会計	51,944,079	51,212,738	49,127,551	2,085,187
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	9,988,000	9,672,132	9,628,347	43,785
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	16,000	16,124	14,673	1,451
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	17,003,000	17,095,513	16,523,137	572,376
老人保健特別会計	176,900	170,042	170,042	0
後期高齢者医療 特別会計	1,394,500	1,216,733	1,214,445	2,288
公設地方卸売市場 事業特別会計	212,300	197,461	197,458	3
農業集落排水事業 特別会計	22,000	20,622	20,552	70
公共下水道事業 特別会計	5,649,000	5,379,374	5,371,649	7,725
堀里ニュータウン 下水処理事業特別会計	14,400	14,624	13,898	726
計	86,420,179	84,995,363	82,281,752	2,713,611

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の状況は、表1のとおりです。

一般会計及び9特別会計の総決算額は、歳入額84,995,363千円、歳出額82,281,752千円で、差引2,713,611千円の剰余金を生じています。

このうち、翌年度へ繰り越す繰越明許費の財源467,084千円を差し引き、更に財政調整基金積立金500,000千円、減債基金積立金400,000千円及び国民健康保険財政調整基金積立金200,000千円を差し引いた1,146,527千円が翌年度への繰越金となっています。

また、総決算額を前年度に比べると、歳入では588,182千円(0.7%)、歳出では579,091千円(0.7%)増加しています。

(2) 純計総決算額

純計総決算額の状況は、表2のとおりです。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除した純計総決算額は、前年度に比べて歳入額が449,610千円(0.6%)、歳出額が440,519千円(0.6%)増加しています。

純計歳入歳出差引額は2,713,611千円で、前年度に比べて9,091千円(0.3%)増加しています。

表2 純計総決算額

(単位 千円)

会計名		区 分	歳 入		
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計			51,212,738	165,973	51,046,765
特 別 会 計	介護保険（保険事業勘定）		9,672,132	1,434,971	8,237,161
	介護保険（介護サービス事業勘定）		16,124	0	16,124
	国民健康保険（事業勘定）		17,095,513	1,062,865	16,032,648
	老 人 保 健		170,042	1,311	168,731
	後期高齢者医療		1,216,733	322,599	894,134
	公設地方卸売市場事業		197,461	49,110	148,351
	農業集落排水事業		20,622	14,230	6,392
	公共下水道事業		5,379,374	2,639,500	2,739,874
	堀里ニュータウン下水処理事業		14,624	0	14,624
		計		33,782,625	5,524,586
合 計			84,995,363	5,690,559	79,304,804

会計名		区 分	歳 出			純計歳入歳出 差引額（△不足額）
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額	
一 般			49,127,551	5,524,586	43,602,965	7,443,800
特 別 会 計	介護（保）		9,628,347	0	9,628,347	△ 1,391,186
	介護（介）		14,673	0	14,673	1,451
	国 民		16,523,137	0	16,523,137	△ 490,489
	老 人		170,042	165,973	4,069	164,662
	後 期		1,214,445	0	1,214,445	△ 320,311
	公 設		197,458	0	197,458	△ 49,107
	農 業		20,552	0	20,552	△ 14,160
	公 共		5,371,649	0	5,371,649	△ 2,631,775
	堀 里		13,898	0	13,898	726
		計		33,154,201	165,973	32,988,228
合 計			82,281,752	5,690,559	76,591,193	2,713,611

(3) 歳計現金月別収支状況

本年度の一般会計及び特別会計の歳計現金月別収支状況は、表3のとおりです。

歳計現金の月末収支残高をみると、6月、8月及び出納整理期間の5月を除き不足を生じていますが、これらは、財政調整基金、職員退職手当基金、介護給付費準備基金、社会福祉事業基金、公共施設等整備基金等からの繰替運用などにより措置されています。

なお、一時借入金の借入限度額は、一般会計 7,000,000 千円、公共下水道事業特別会計 3,000,000 千円となっていますが、本年度の借入れは行われませんでした。

表3 歳計現金月別収支状況

(単位 千円・%)

区分 年月	収入額	収入総額に 対する割合	支出額	支出総額に 対する割合	月末残高	
22年 4月	3,682,924	4.3	5,275,068	6.4	△ 1,592,144	
5月	5,343,094	6.3	4,093,270	5.0	△ 342,320	
6月	6,576,233	7.7	5,796,641	7.0	437,272	
7月	4,183,329	4.9	4,789,780	5.8	△ 169,179	
8月	5,735,439	6.7	4,652,795	5.7	913,466	
9月	7,637,939	9.0	8,992,774	10.9	△ 441,369	
10月	4,764,984	5.6	5,514,199	6.7	△ 1,190,584	
11月	6,041,279	7.1	4,856,483	5.9	△ 5,788	
12月	6,370,899	7.5	6,471,253	7.9	△ 106,142	
23年 1月	4,757,914	5.6	4,830,301	5.9	△ 178,528	
2月	3,537,104	4.2	5,869,992	7.1	△ 2,511,416	
3月	14,765,661	17.4	12,664,608	15.4	△ 410,363	
計	73,396,800	86.4	73,807,163	89.7		
出納 整理 期間	4月	4,433,929	5.2	5,318,680	6.5	△ 1,295,114
	5月	7,164,634	8.4	3,155,909	3.8	2,713,610
	計	11,598,562	13.6	8,474,589	10.3	
合 計	84,995,362	100.0	82,281,752	100.0		

(4) 一般会計

ア 概 況

(ア) 決算収支について

本年度の決算収支等の状況を各年度と比べると、表4のとおりです。

予算現額は51,944,079千円で、当初予算額48,570,000千円に対して3,374,079千円(6.9%)増加しています。

これに対する決算額は、歳入51,212,738千円、歳出49,127,551千円で、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた剰余金(形式収支)は2,085,187千円となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源459,830千円を差し引いた実質収支は1,625,357千円となっています。

なお、実質収支を標準財政規模で除して得られる実質収支比率は5.5%です。

表4 決算収支状況

(単位 千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
22	51,212,738	49,127,551	2,085,187	459,830	1,625,357
21	51,229,313	49,595,820	1,633,493	175,517	1,457,976
20	49,419,730	48,047,260	1,372,470	100,242	1,272,228

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度 収支 (G)+(H)+(I)-(J)
1,457,976	167,381	169,646	0	100,000	237,027
1,272,228	185,748	6,621	287,977	400,000	80,346
1,314,342	△ 42,114	7,363	653,286	400,000	218,535

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は167,381千円の黒字で、更に財政調整基金積立て、地方債繰上償還、財政調整基金取崩しを加除した実質単年度収支は237,027千円の黒字となっています。

(イ) 予算の執行状況について

本年度の予算執行の状況をみると、収入、支出ともおおむね適切に執行されたものと認められます。

まず、歳入の執行状況をみると、予算現額に対して調定額は6.3%の増加（前年度3.2%の増加）となり、また、収入率は調定額に対して92.8%（前年度92.6%）、予算現額に対しては98.6%（前年度95.5%）となっています。

一方、歳出では予算現額に対する執行率94.6%で、前年度92.5%に対して2.1ポイント増加しています。

また、本年度の第6次足利市総合計画（あしかが輝きプラン）実施計画に対する実績（金額比較）は、103.1%となっています。

なお、各四半期の歳入・歳出執行率の状況は、表5のとおりです。

表5 執行率の状況

(単位 %)

期別	執行率	歳入執行率		歳出執行率	
		22年度	21年度	22年度	21年度
第1・四半期		23.5	26.8	21.9	24.3
第2・四半期		21.1	18.9	18.2	18.8
第3・四半期		17.6	19.2	19.5	17.9
第4・四半期		25.5	24.5	28.0	27.3
出納整理期間		12.3	10.7	12.3	11.8
計		100.0	100.0	100.0	100.0

その他資金前渡、概算払い、不納欠損処分等の事務処理についても、法令にのっとり適正に行われており、誤りは認められませんでした。

(ウ) 債務負担行為について

本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は4,794,879千円で、前年度末に比べて2,594,111千円(35.1%)減少しています。これは、主にごみ収集運搬業務委託料が1,133,818千円(45.4%)、新足利赤十字病院建設事業費補助金が600,000千円(皆減)、各種施設指定管理料が383,063千円(17.2%)、施設付住宅取得費負担金が206,007千円(13.2%)、各種事業用地取得費負担金(土地開発公社)が158,936千円(67.0%)減少したことによるものです。

(エ) 補正予算について

本年度の予算の補正は8回行われ、補正額は1,857,900千円です。また、当初予算に対する補正率は3.8%であり、前年度5.9%に比べて2.1ポイント低下しています。これらの補正は、地域活性化交付金・きめ細かな交付金事業をはじめとする国、県の補正予算に対応した補助事業及び市単独事業に係る経費の追加等であり、やむを得ない措置と思われます。

イ 財政運営の状況について

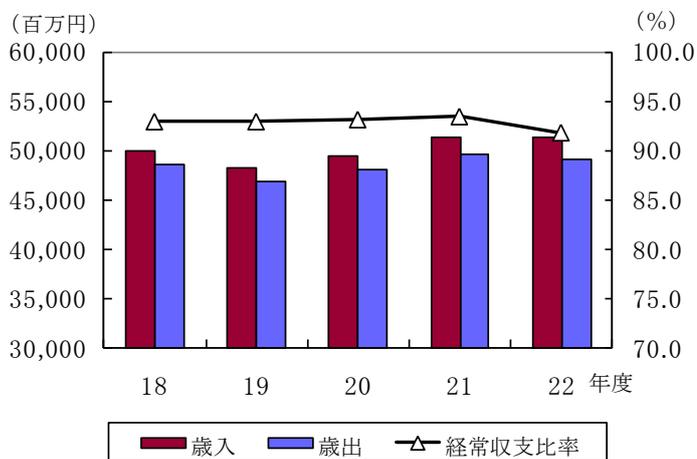
本年度の歳入は、前年度に比べて地方交付税、諸収入、県支出金、繰越金、財産収入、配当割交付金が増加したものの、市税、市債、国庫支出金、繰入金、使用料及び手数料など他のすべての科目が減少したことから、総額では0.03%減少しています。

一方、歳出は、前年度に比べて主に民生費、教育費、商工費、衛生費が増加したものの、総務費、土木費、公債費、農林水産業費が減少したことにより、0.9%減少しています。

このような財政状況を概括すると、歳入においては、経済不況により市税等が減少したものの、国の経済対策により地方交付税や県支出金が増加し、歳出においては、必要な行政サービスの水準維持がなされたことにより、収支の均衡が保持されたものと認められます。

義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に対して、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源(臨時財政対策債を含む)を充当した割合を示す経常収支比率(*1)は91.8%で、前年度に比べて1.6ポイント低下していますが、依然として高水準にあり、硬直化が懸念され

図3 歳入・歳出額等の推移



ます。

起債制限比率(*2)は8.9%で、前年度に比べて1.2ポイント低下し改善されました。

5か年間の歳入・歳出決算額及び経常収支比率の推移は、図3のとおりです。

(42ページ 別表1、43ページ 別表2・別表3参照)

- *1 財政の弾力性を示す指標で、比率が高いほど財政の硬直化が進み、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- *2 地方債の許可制限に係る指標で、収入に対する借金返済の負担度合を示す。比率が20%を超えると起債が制限される。

ウ 歳 入

本年度の歳入決算額は51,212,738千円で、予算現額に対する収入率は98.6%(前年度95.5%)となっています。

歳入決算額を前年度に比べると16,575千円(0.03%)減少しています。

(ア) 財源別の状況について

自主財源は28,014,759千円で、前年度に比べて381,858千円(1.3%)減少しています。

これは、諸収入が440,558千円(10.7%)、繰越金が161,021千円(23.9%)、財産収入が20,411千円(16.7%)増加したものの、市税が585,951千円(2.9%)、繰入金が201,906千円(21.9%)、使用料及び手数料が174,586千円(10.7%)など、他の自主財源がすべて減少したことによるものです。

一方、依存財源は23,197,979千円で、前年度に比べて365,283千円(1.6%)増加しています。

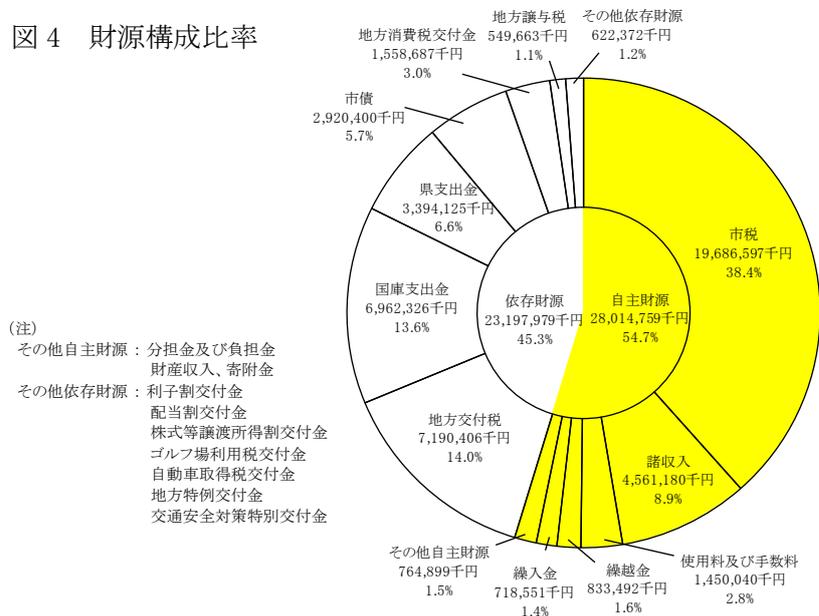
これは、主に市債が488,800千円(14.3%)、国庫支出金が265,012千円(3.7%)、自動車取得税交付金が30,493千円(15.8%)、地方特例交付金が26,915千円(9.5%)減少したものの、地方交付税が952,874千円(15.3%)、県支出金が254,443千円(8.1%)、配当割交付金が4,898千円(24.3%)

増加したことによるものです。

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は54.7対45.3となり、前年度に比べて自主財源の比率は0.7ポイント低下しています。(42ページ 別表1参照)

財源構成比率は、図4のとおりです。

図4 財源構成比率



(イ) 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は、総額 3,417,176 千円で、前年度に比べて 236,501 千円（6.5%）減少しています。

この収入未済額の内訳をみると、市税が 3,145,370 千円で、全体の 92.0%を占めており、前年度より 1.2 ポイント低下しています。

更に市税の税目ごとの収入未済額の内訳を見ると、固定資産税が 1,702,858 千円で 54.1%を占め、次いで市民税が 1,119,461 千円で 35.6%（うち個人市民税が 1,040,880 千円で 33.1%）となっており、以下都市計画税 287,259 千円（9.1%）、軽自動車税 35,792 千円（1.1%）の順となっています。

市税の収入未済額のうち現年課税分は、746,320 千円で 23.7%を占め、滞納繰越分が 2,399,050 千円で 76.3%となっています。

また、市税の現年課税分の収納率は 96.3%で、前年度に比べて 0.3 ポイント、滞納繰越分の収納率は 13.0%で、前年度に比べて 0.5 ポイント上昇しています。

なお、その他の税外収入金の収入未済額は 271,806 千円で、前年度に比べて 21,799 千円（8.7%）増加しています。（47 ページ 別表 6 参照）

(ウ) 不納欠損額の状況について

5 か年間の市税、税外収入金の不納欠損額の推移は、図 5 のとおりです。

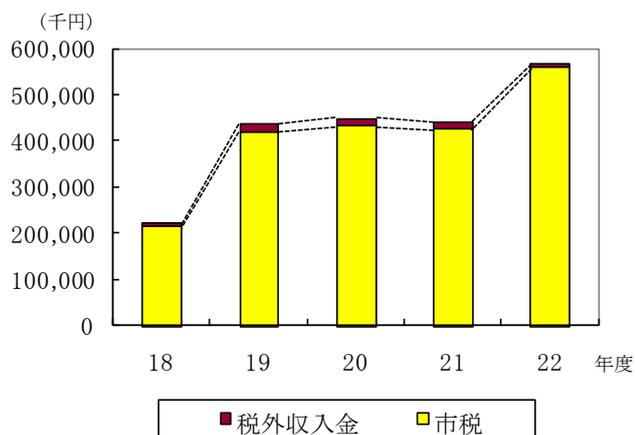
（48 ページ 別表 7 参照）

本年度の不納欠損額は、総額 567,347 千円で、前年度に比べて 128,649 千円（29.3%）増加しています。この内訳をみると、市税が 559,576 千円で、全体の 98.6%を占め、その構成比は前年度に比べて 1.6 ポイント上昇しています。

次いで保育所入所費負担金 4,031 千円（0.7%）、督促手数料（徴税手数料）1,628 千円（0.3%）、特定公共賃貸住宅使用料 1,030 千円（0.2%）、市営住宅使用料（駐車場使用料含む）958 千円（0.2%）の順となっています。

なお、その理由をみると、無財産（滞納処分することができる財産が無い）、倒産、本人死亡、国外帰国、所在不明、生活困窮によるもので、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

図 5 不納欠損額の推移



(エ) 各款別の状況について

第10款 市 税

表6 市税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	19,420,420	23,391,543	19,686,597	559,576	3,145,370	101.4	84.2
21	20,812,120	24,101,874	20,272,548	425,656	3,403,670	97.4	84.1
比較増減	△ 1,391,700	△ 710,331	△ 585,951	133,920	△ 258,300	4.0	0.1

市税の収入済額は19,686,597千円で、歳入総額の38.4%を占め、前年度に比べて585,951千円(2.9%)減少しています。

その内訳をみると、市たばこ税が12,189千円(1.4%)、軽自動車税が6,335千円(2.4%)、鉱産税が266千円(25.4%)増加していますが、市民税が512,042千円(6.0%)、固定資産税が84,995千円(0.9%)、都市計画税が7,704千円(0.5%)減少しています。

市民税では、個人市民税が773,165千円(10.6%)減少し、法人市民税が261,123千円(22.0%)増加しています。

収入未済額は3,145,370千円で、前年度に比べて258,300千円(7.6%)減少しています。その主なものは、固定資産税1,702,858千円、市民税1,119,461千円です。

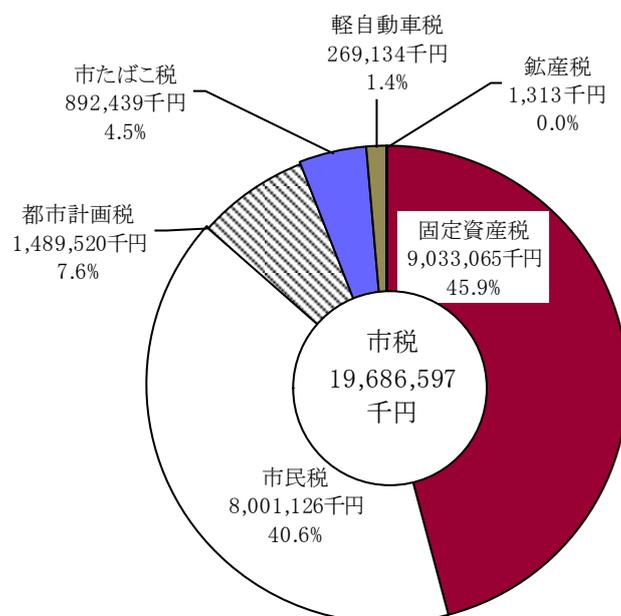
不納欠損額は559,576千円で、前年度に比べて133,920千円(31.5%)増加しています。その内訳は、固定資産税363,304千円(6,731件)、市民税125,548千円(8,613件)、都市計画税61,661千円(6,731件)、軽自動車税9,063千円(2,426件)となっています。(48ページ 別表7参照)

市税の調定額に対する収納率は84.2%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇しています。

県内各市の徴収実績と比べると14市中12位と前年度から順位を1つ下げています。今後、更に納税意識の啓発の徹底を図るとともに、なお一層の徴収努力が必要です。

市税の税目ごとの構成比率は、図6のとおりです。

図6 市税の構成比率



第12款 地方譲与税

表7 地方譲与税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	500,001	549,663	549,663	0	109.9	100.0
21	540,000	564,889	564,889	0	104.6	100.0
比較増減	△ 39,999	△ 15,226	△ 15,226	0	5.3	0.0

収入済額は549,663千円で、歳入総額の1.1%を占め、前年度に比べて15,226千円(2.7%)減少しています。

これは、地方揮発油譲与税が70,588千円(77.4%)増加しましたが、地方道路譲与税が62,608千円(皆減)、自動車重量譲与税が23,206千円(5.6%)減少したことによるものです。

第13款 利子割交付金

表8 利子割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	50,000	55,178	55,178	0	110.4	100.0
21	80,000	65,628	65,628	0	82.0	100.0
比較増減	△ 30,000	△ 10,450	△ 10,450	0	28.4	0.0

収入済額は55,178千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて10,450千円(15.9%)減少しています。

第14款 配当割交付金

表9 配当割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	8,000	25,038	25,038	0	313.0	100.0
21	24,000	20,140	20,140	0	83.9	100.0
比較増減	△ 16,000	4,898	4,898	0	229.1	0.0

収入済額は25,038千円で、前年度に比べて4,898千円(24.3%)増加しています。

第16款 株式等譲渡所得割交付金

表10 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	7,000	9,621	9,621	0	137.4	100.0
21	11,000	11,776	11,776	0	107.1	100.0
比較増減	△ 4,000	△ 2,155	△ 2,155	0	30.3	0.0

収入済額は9,621千円で、前年度に比べて2,155千円（18.3%）減少しています。

第18款 地方消費税交付金

表11 地方消費税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	1,300,000	1,558,687	1,558,687	0	119.9	100.0
21	1,300,000	1,561,369	1,561,369	0	120.1	100.0
比較増減	0	△ 2,682	△ 2,682	0	△ 0.2	0.0

収入済額は1,558,687千円で、歳入総額の3.1%を占め、前年度に比べて2,682千円（0.2%）減少しています。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

表12 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	74,000	79,847	79,847	0	107.9	100.0
21	74,000	83,143	83,143	0	112.4	100.0
比較増減	0	△ 3,296	△ 3,296	0	△ 4.5	0.0

収入済額は79,847千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて3,296千円（4.0%）減少しています。

第25款 自動車取得税交付金

表13 自動車取得税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	180,000	162,966	162,966	0	90.5	100.0
21	207,000	193,459	193,459	0	93.5	100.0
比較増減	△ 27,000	△ 30,493	△ 30,493	0	△ 3.0	0.0

収入済額は162,966千円で、歳入総額の0.3%を占め、前年度に比べて30,493千円（15.8%）減少しています。

第27款 地方特例交付金

表14 地方特例交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	235,000	256,685	256,685	0	109.2	100.0
21	249,000	283,600	283,600	0	113.9	100.0
比較増減	△ 14,000	△ 26,915	△ 26,915	0	△ 4.7	0.0

収入済額は256,685千円で、歳入総額の0.5%を占め、前年度に比べて26,915千円(9.5%)減少しています。

第30款 地方交付税

表15 地方交付税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	5,943,343	7,190,406	7,190,406	0	121.0	100.0
21	5,450,000	6,237,532	6,237,532	0	114.5	100.0
比較増減	493,343	952,874	952,874	0	6.5	0.0

収入済額は7,190,406千円で、歳入総額の14.0%を占め、前年度に比べて952,874千円(15.3%)増加しています。

これは、普通交付税が920,551千円(16.4%)、特別交付税が32,323千円(5.1%)増加したことによるものです。

第35款 交通安全対策特別交付金

表16 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	35,000	33,037	33,037	0	94.4	100.0
21	35,000	34,940	34,940	0	99.8	100.0
比較増減	0	△1,903	△1,903	0	△5.4	0.0

収入済額は33,037千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて1,903千円(5.4%)減少しています。

第40款 分担金及び負担金

表17 分担金及び負担金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	717,990	642,503	610,364	4,031	28,108	85.0	95.0
21	693,357	663,174	626,143	4,497	32,534	90.3	94.4
比較増減	24,633	△20,671	△15,779	△466	△4,426	△5.3	0.6

収入済額は610,364千円で、歳入総額の1.2%を占め、前年度に比べて15,779千円(2.5%)減少しています。

これは、主に衛生費負担金が18,676千円(皆増)、総務費負担金が970千円(皆増)したものの、民生費負担金が35,029千円(5.7%)減少したことによるものです。

収入未済額は保育所入所費負担金28,108千円で、前年度に比べて4,426千円(13.6%)減少しています。

不納欠損額は、保育所入所費負担金4,031千円(241件)で、前年度に比べて466千円(10.4%)減少しています。

第45款 使用料及び手数料

表18 使用料及び手数料

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,524,084	1,565,324	1,450,040	3,740	111,544	95.1	92.6
21	1,690,729	1,734,167	1,624,626	8,461	101,080	96.1	93.7
比較増減	△ 166,645	△ 168,843	△ 174,586	△ 4,721	10,464	△ 1.0	△ 1.1

収入済額は1,450,040千円で、歳入総額の2.8%を占め、前年度に比べて174,586千円(10.7%)減少しています。

その内訳をみると、手数料が129,003千円(16.5%)、使用料が45,583千円(5.4%)減少しています。

手数料の減少は、主に指定袋収集処理手数料が107,858千円(52.9%)、ごみ処理手数料が13,683千円(3.8%)減少したことによるものです。

使用料の減少は、主に総務管理使用料(本庁舎金融施設ほか)が984千円(25.6%)増加したものの、道路占用料が23,352千円(36.4%)、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)が8,561千円(1.8%)、史跡足利学校参観料が3,108千円(6.2%)、特定賃貸住宅使用料が2,347千円(4.7%)減少したことによるものです。

収入未済額は111,544千円で、前年度に比べて10,464千円(10.4%)増加しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)90,095千円、市税督促手数料(徴税手数料)12,195千円、市営住宅駐車場使用料3,951千円、特定賃貸住宅使用料2,911千円です。

不納欠損額は3,740千円で、前年度に比べて4,721千円(55.8%)減少しています。その主なものは、特定公共賃貸住宅使用料1,030千円、市税督促手数料(徴税手数料)1,628千円です。

第50款 国庫支出金

表19 国庫支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	7,540,450	6,962,326	6,962,326	0	92.3	100.0
21	8,982,441	7,227,338	7,227,338	0	80.5	100.0
比較増減	△ 1,441,991	△ 265,012	△ 265,012	0	11.8	0.0

収入済額は6,962,326千円で、歳入総額の13.6%を占め、前年度に比べて265,012千円(3.7%)減少しています。

その内訳をみると、国庫負担金が1,832,700千円(54.5%)、委託金が10,540千円(21.6%)増加していますが、国庫補助金が2,108,253千円(55.2%)減少しています。

国庫負担金の増加は、主に児童手当負担金が432,552千円(82.8%)減少したものの、子ども手当負担金が1,961,416千円(皆増)増加したことによるものです。

委託金の増加は、主に子ども手当事務費委託金が11,961千円(皆増)増加したことによるものです。

国庫補助金の減少は、主に地域活性化・公共投資臨時交付金(繰越明許費)348,224千円(皆増)、地域活性化・経済危機対策臨時交付金(繰越明許費)が212,786千円(皆増)、地域活性化・きめ細かな臨時交付金(繰越明許費)が189,308千円(皆増)増加したものの、定額給付金給付事業費補助金(繰越明許費)が2,409,680千円(皆減)減少したことによるものです。

第55款 県支出金

表20 県支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	3,522,209	3,394,125	3,394,125	0	96.4	100.0
21	3,212,157	3,139,682	3,139,682	0	97.7	100.0
比較増減	310,052	254,443	254,443	0	△ 1.3	0.0

収入済額は3,394,125千円で、歳入総額の6.6%を占め、前年度に比べて254,443千円(8.1%)増加しています。

その内訳をみると、県負担金が135,683千円(8.2%)、県補助金が82,098千円(7.1%)、委託金が36,662千円(11.1%)いずれも増加しています。

県負担金の増加は、主に児童手当負担金が258,155千円(82.3%)減少したものの、子ども手当負担金が271,764千円(皆増)増加したことによるものです。

県補助金の増加は、主に輸入急増農産物対応特別対策事業費補助金(繰越明許費)が99,500千円(皆減)、農山漁村活性化プロジェクト支援事業費補助金が54,377千円(95.0%)減少したものの、介護基盤緊急整備臨時特例交付金が124,965千円(皆増)、緊急雇用創出事業費補助金が78,648千円(51.1%)、両毛救急医療圏第二次救急医療事業費補助金35,932千円(皆増)増加したことによるものです。

委託金の増加は、主に衆議院議員選挙執行費委託金が46,447千円(皆減)減少したものの、基幹統計調査委託金48,059千円(262.7%)、参議院議員通常選挙執行費委託金が44,209千円(皆増)増加したことによるものです。

第60款 財産収入

表21 財産収入

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	185,576	144,795	142,506	0	2,289	76.8	98.4
21	221,014	124,094	122,095	0	1,999	55.2	98.4
比較増減	△ 35,438	20,701	20,411	0	290	21.6	0.0

収入済額は142,506千円で、歳入総額の0.3%を占め、前年度に比べて20,411千円（16.7%）増加しています。

これは、利子及び配当金が9,978千円（50.7%）、不動産売払収入が7,784千円（12.6%）、物品売払収入が1,433千円（18.5%）減少したものの、財産貸付収入が39,606千円（120.2%）増加したことによるものです。

収入未済額は2,289千円で、前年度に比べて290千円（14.5%）増加しています。その主なものは、建物貸付料1,205千円です。

第65款 寄附金

表22 寄附金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	10,111	12,029	12,029	0	119.0	100.0
21	39,511	37,655	37,655	0	95.3	100.0
比較増減	△ 29,400	△ 25,626	△ 25,626	0	23.7	0.0

収入済額は12,029千円で、前年度に比べて25,626千円（68.1%）減少しています。

これは、主に民生費寄附金が3,995千円（402.3%）増加したものの、土木費寄附金が29,045千円（皆減）減少したことによるものです。

第70款 繰入金

表23 繰入金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	1,663,967	718,551	718,551	0	43.2	100.0
21	1,465,855	920,457	920,457	0	62.8	100.0
比較増減	198,112	△ 201,906	△ 201,906	0	△ 19.6	0.0

収入済額は718,551千円で、歳入総額の1.4%を占め、前年度に比べて201,906千円（21.9%）減少しています。

その内訳をみると、特別会計繰入金が165,973千円（皆増）増加したものの、基金繰入金が367,879千円（40.0%）減少したことによるものです。

基金繰入金の減少は、主に社会福祉事業基金繰入金が100,000千円（皆増）増加したものの、財政調整基金繰入金が300,000千円（75.0%）、減債基金繰入金が200,000千円（66.7%）減少したことによるものです。

第 75 款 繰越金

表24 繰越金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22		833,492	833,492	833,492	0	100.0	100.0
21		672,471	672,471	672,471	0	100.0	100.0
比較増減		161,021	161,021	161,021	0	0.0	0.0

収入済額は833,492千円で、歳入総額の1.6%を占め、前年度に比べて161,021千円(23.9%)増加しています。

なお、繰越金のうち175,517千円は、繰越明許費の総務費の総務管理費、土木費の道路橋りょう費、教育費の小学校費、中学校費などに係るものです。

第 80 款 諸収入

表25 諸収入

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
22		4,380,836	4,691,045	4,561,180	0	129,865	104.1	97.2
21		4,128,411	4,235,100	4,120,622	84	114,394	99.8	97.3
比較増減		252,425	455,945	440,558	△ 84	15,471	4.3	△ 0.1

収入済額は4,561,180千円で、歳入総額の8.9%を占め、前年度に比べて440,558千円(10.7%)増加しています。

その内訳をみると、貸付金元利収入が252,859千円(6.5%)、雑入が180,685千円(85.8%)、延滞金加算金及び過料が6,957千円(32.5%)、市預金利子が57千円(1,900.0%)いずれも増加しています。

貸付金元利収入の増加は、主に商工費貸付金元利収入が344,417千円(10.0%)増加したことによるものです。

雑入の増加は、主に市共済給与金返還金152,480千円があったことによるものです。

収入未済額は129,865千円で、前年度に比べて15,471千円(13.5%)増加しています。その主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入80,708千円(構成比62.1%)です。

第 85 款 市債

表26 市債

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22		3,812,600	2,920,400	2,920,400	0	76.6	100.0
21		3,744,000	3,409,200	3,409,200	0	91.1	100.0
比較増減		68,600	△ 488,800	△ 488,800	0	△ 14.5	0.0

収入済額は2,920,400千円で、歳入総額の5.7%を占め、前年度に比べて488,800千円

(14.3%) 減少しています。

これは、臨時財政対策債が 400,000 千円 (22.2%) 増加したものの、土木債が 601,800 千円 (84.8%)、総務債が 233,400 千円 (33.1%)、教育債が 53,600 千円 (27.4%) 減少したことによるものです。

市債の構成をみると、臨時財政対策債が最も多く 2,200,000 千円 (構成比 75.3%) を占め、次に医療福祉拠点整備事業債が 470,800 千円 (構成比 16.1%)、教育債が 142,000 千円 (構成比 4.9%)、土木債が 107,600 千円 (構成比 3.7%) となっています。

これらの市債の借入先は財務省ほか 2 機関で、借入利率は、0.75% から 1.7% となっています。

なお、本年度末の一般会計の市債残高は 46,050,491 千円で、前年度末に比べて 1,433,932 千円 (3.0%) 減少しています。(46 ページ 別表 5 参照)

エ 歳 出

歳出決算額は 49,127,551 千円で、前年度に比べて 468,269 千円 (0.9%) 減少しています。

これは、主に民生費が 2,224,614 千円 (15.3%)、教育費が 349,051 千円 (6.5%)、商工費が 222,516 千円 (5.4%)、災害復旧費が 2,772 千円 (皆増) 増加したものの、総務費が 1,966,149 千円 (26.4%)、土木費が 745,457 千円 (11.1%)、公債費が 413,700 千円 (7.5%)、農林水産業費が 204,391 千円 (31.5%) 減少したことによるものです。

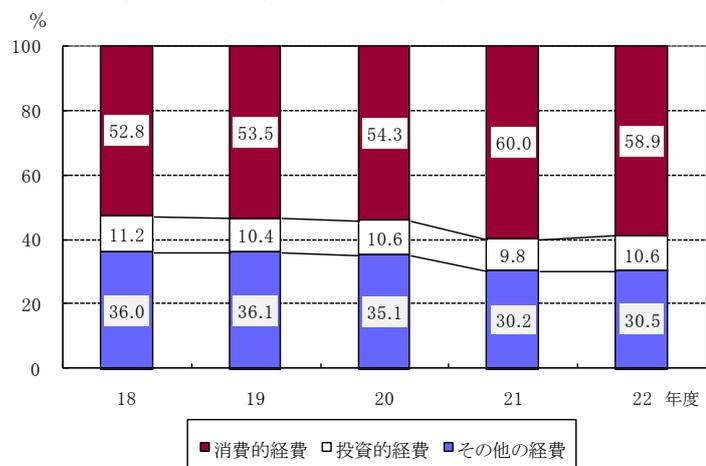
なお、予算現額に対する執行率は 94.6% で、前年度 92.5% に比べて 2.1 ポイント上昇しています。

(ア) 性質別歳出決算の状況について

歳出決算額を性質別にみると、消費的経費が 28,933,812 千円 (構成比 58.9%)、投資的経費が 5,222,698 千円 (構成比 10.6%)、その他の経費が 14,971,041 千円 (構成比 30.5%) となっています。構成比を前年度と比べると、投資的経費が 0.8 ポイント、その他の経費が 0.3 ポイント上昇したのに対し、消費的経費が 1.1 ポイント低下しています。

性質別歳出決算の構成比の推移は、図 7 のとおりです。(43 ページ 別表 2 参照)

図 7 性質別歳出決算構成比の推移



一方、歳出決算額を義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費、その他の経費に分類すると、その他の経費が4.3ポイント低下し、義務的経費が3.5ポイント、投資的経費が0.8ポイント上昇しています。

これは、主にその他の経費は補助費等が減少、義務的経費は扶助費、投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費が増加したことによるものです。

性質別歳出決算の状況は、表27のとおりです。

表27 性質別歳出決算

(単位 千円・%)

区 分 項 目	22年度		21年度		比 較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	9,237,704	18.8	9,425,342	19.0	△ 187,638	△ 2.0
	扶助費	10,706,133	21.8	8,642,047	17.4	2,064,086	23.9
	公債費	5,103,400	10.4	5,517,100	11.1	△ 413,700	△ 7.5
	計	25,047,237	51.0	23,584,489	47.5	1,462,748	6.2
投資的経費	5,222,698	10.6	4,839,012	9.8	383,686	7.9	
その他の経費	18,857,616	38.4	21,172,319	42.7	△ 2,314,703	△ 10.9	
合 計	49,127,551	100.0	49,595,820	100.0	△ 468,269	△ 0.9	

(イ) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が29事業で923,511千円、事故繰越しが2事業で29,092千円となっており、全体では31事業で952,603千円です。

繰越しとなった主な理由は、次のとおりです。

繰越明許費については、教育費の市立小学校施設耐震化事業費347,100千円で、南小が2棟の他、御厨小、山前小、三重小の合計5棟の耐震工事を行うものであり、23年度事業が前倒しされたことによるものです。市民体育館施設整備費41,500千円は、国の緊急総合経済対策の一環として、追加交付された地方交付税による、市単独の経済対策事業であり、年度内の完了が困難となったことによるものです。

総務費のきめ細かな交付金事業費148,587千円は、8件の事業ですが、国の補正予算に伴う事業執行であることから、年度内の完了が困難となったことによるものです。

災害復旧費の公共公用施設災害復旧事業費の43,305千円は、市庁舎などの公共公用施設災害復旧工事を行うものであり、今回の震災による災害に対応した事業で、年度内完了が困難なことによるものです。また、その他の事業においては、震災の影響により資材の調達などの遅れによるものです。

事故繰越しについては、総務費の地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費17,492千円が、姥川の福富町における護岸改修工事の延長約175mであり、主に、生コンクリートや機械燃料等の資材の調達が東北地方太平洋沖地震の影響を受けたもので、年度内完成が不可能となったことによるものです。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費11,600千円は、岩井町の堤防上に整備する渡良瀬運動場トイレ新設工事であり、主に、電気関係資材の調達が東北地方太平洋沖地震の影響

響を受けたもので、年度内完成が不可能となったことによるものです。

(ウ) 不用額について

不用額は1,863,925千円で、前年度に比べて656,142千円(26.0%)減少しています。

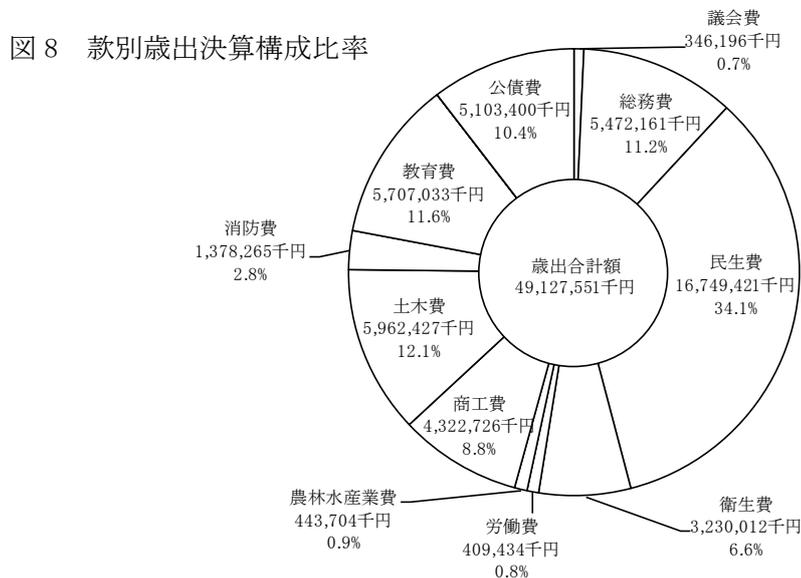
(エ) 予算の流用について

予算の流用(項間及び目間)は、40件20,006千円となっています。

なお、予算流用の手続については、禁止事項に該当するものは見受けられませんでした。

(オ) 各款別の状況について

款別歳出決算の構成比率は、図8のとおりです。



第10款 議会費

表28 議会費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
22	368,648	346,196	22,452	93.9	0.7
21	367,786	361,796	5,990	98.4	0.7
比較増減	862	△ 15,600	16,462	△ 4.5	0.0

支出済額は346,196千円で、歳出総額の0.7%を占め、執行率は93.9%となっており、前年度に比べて15,600千円(4.3%)減少しています。

これは、報酬等が11,006千円(4.2%)、管理運営費が6,147千円(18.6%)減少したことによるものです。

不用額は22,452千円で、その主なものは、管理運営費11,279千円、報酬等11,002千円です。

第15款 総務費

表29 総務費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
22	5,924,861	5,472,161	228,874	223,826	92.4	11.2
21	8,438,464	7,438,310	680,301	319,853	88.1	15.0
比較増減	△ 2,513,603	△ 1,966,149	△ 451,427	△ 96,027	4.3	△ 3.8

支出済額は5,472,161千円で、歳出総額の11.2%を占め、執行率は92.4%となっており、前年度に比べて1,966,149千円(26.4%)減少しています。

これは、主に地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業が190,578千円(皆増)、財政調整基金積立金が163,025千円(2,462.2%)、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費が158,580千円(77.8%)、調剤薬局等整備事業費(繰越明許費含む)が129,778千円(皆増)、新足利赤十字病院建設事業費補助金が100,000千円(20.0%)増加したものの、定額給付金給付事業費が2,457,140千円(皆減)、医療福祉拠点整備事業(繰越明許費含む)が299,864千円(74.6%)、賦課徴収費過年度還付金が111,408千円(66.5%)、衆議院議員選挙執行費が46,447千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は223,826千円で、その主なものは、過年度還付金24,871千円、医療福祉拠点整備事業費20,670千円、調剤薬局等整備事業費10,894千円です。

なお、新規事業としては、本年度分の市制90周年記念事業が行われました。

翌年度繰越額は228,874千円で、きめ細かな交付金事業費148,587千円、住民生活に光をそそぐ交付金事業費24,500千円、防災対策事業費24,440千円、市制90周年記念事業費1,457千円、庁舎補修費798千円の繰越明許費と、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費17,492千円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費11,600千円の事故繰越しです。

第20款 民生費

表30 民生費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
22	17,321,698	16,749,421	8,020	564,257	96.7	34.1
21	15,248,234	14,524,807	2,231	721,196	95.3	29.3
比較増減	2,073,464	2,224,614	5,789	△ 156,939	1.4	4.8

支出済額は16,749,421千円で、歳出総額の34.1%を占め、執行率は96.7%となっており、前年度に比べて2,224,614千円(15.3%)増加しています。

これは、主に児童手当が949,480千円(82.6%)、家族介護支援事業費が88,494千円(皆減)、子育て応援特別手当が74,554千円(皆減)減少したものの、子ども手当(繰越明許費含む)が2,509,695千円(37,491.7%)、医療扶助費が167,982千円(17.8%)、老人福祉施設整備費補助金が157,646千円(皆増)、障害者(児)自立支援給付費が157,627千円(11.0%)増加したことによるものです。

不用額は564,257千円で、その主なものは、子ども手当123,148千円、こども医療助成費61,260千円、介護保険特別会計繰出金58,894千円、医療扶助費41,653千円です。

なお、本年度の新規事業としては、子ども手当の支給が開始されました。

翌年度繰越額は8,020千円で、養護老人ホーム施設整備費5,500千円、管理運営費（保育所費）2,520千円の繰越明許費です。

第25款 衛生費

表31 衛生費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
22	3,441,047	3,230,012	6,353	204,682	93.9	6.6
21	3,388,409	3,057,074	0	331,335	90.2	6.2
比較増減	52,638	172,938	6,353	△ 126,653	3.7	0.4

支出済額は3,230,012千円で、歳出総額の6.6%を占め、執行率は93.9%となっており、前年度に比べて172,938千円(5.7%)増加しています。

これは、主にゴミ収集業務委託費が157,828千円(31.5%)、地球温暖化対策事業費が14,901千円(93.7%)、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金が12,480千円(19.0%)減少したものの、予防接種費が110,062千円(60.9%)、清掃事業所費施設管理運営費が74,000千円(10.3%)、第二次救急医療補助金が53,700千円(217.7%)増加したことによるものです。

不用額は204,682千円で、その主なものは、ゴミ収集業務委託費59,238千円、ゴミ減量・再資源化対策事業費29,229千円です。

なお、本年度の新規事業としては、循環型社会形成推進地域計画策定事業が行われました。翌年度繰越額は6,353千円で、西部クリーンセンター解体等事業費の繰越明許費です。

第30款 労働費

表32 労働費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成 比率
22	442,971	409,434	33,537	92.4	0.8
21	446,680	414,484	32,196	92.8	0.8
比較増減	△ 3,709	△ 5,050	1,341	△ 0.4	0.0

支出済額は409,434千円で、歳出総額の0.8%を占め、執行率は92.4%となっており、前年度に比べて5,050千円(1.2%)減少しています。

これは、主に雇用対策事業費が78,648千円(51.1%)増加したものの、勤労者住宅資金融資預託金が53,000千円(27.7%)、雇用促進住宅電波障害対策施設維持管理費が29,583千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は33,537千円で、その主なものは、勤労者住宅資金融資預託金10,000千円です。

第 35 款 農林水産業費

表33 農林水産業費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
22	514,143	443,704	39,225	31,214	86.3	0.9
21	722,081	648,095	55,000	18,986	89.8	1.3
比較増減	△ 207,938	△ 204,391	△ 15,775	12,228	△ 3.5	△ 0.4

支出済額は443,704千円で、歳出総額の0.9%を占め、執行率は86.3%となっており、前年度に比べて204,391千円(31.5%)減少しています。

これは、主に林道事業費(繰越明許費含む)が54,340千円(952.7%)、需要対応型園芸産地育成事業費が9,800千円(皆増)増加したものの、農村地域総合振興対策事業費が102,548千円(78.3%)、輸入急増農作物対応特別対策事業費が99,500千円(皆減)、競争力強化生産総合対策事業費が30,000千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は31,214千円で、その主なものは、融資対策費5,796千円です。

翌年度繰越額は39,225千円で、競争力強化生産総合対策事業費36,725千円、林道事業費2,500千円の繰越明許費です。

第 40 款 商工費

表34 商工費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成 比率
22	4,376,439	4,322,726	53,713	98.8	8.8
21	4,159,542	4,100,210	59,332	98.6	8.3
比較増減	216,897	222,516	△ 5,619	0.2	0.5

支出済額は4,322,726千円で、歳出総額の8.8%を占め、執行率は98.8%となっており、前年度に比べて222,516千円(5.4%)増加しています。

これは、主に保証料補助が35,978千円(35.6%)、県南地域地場産業振興センター運営費等補助金が23,883千円(32.2%)、企業誘致事業費が20,534千円(18.4%)減少したものの、融資預託金等が348,000千円(10.3%)、公設地方卸売市場事業特別会計繰出金が4,280千円(9.5%)、観光施設整備事業費が3,126千円(1,420.9%)増加したことによるものです。

不用額は53,713千円で、その主なものは、保証料補助23,191千円です。

第 45 款 土木費

表35 土木費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
22	6,448,842	5,962,427	195,248	291,167	92.5	12.1
21	7,231,830	6,707,884	251,254	272,692	92.8	13.5
比較増減	△ 782,988	△ 745,457	△ 56,006	18,475	△ 0.3	△ 1.4

支出済額は5,962,427千円で、歳出総額の12.1%を占め、執行率は92.5%となっており、前年度に比べて745,457千円(11.1%)減少しています。

これは、主に街路事業費用地取得費(土地開発公社)が201,878千円(565.5%)、グランド通り歩道改良事業費が34,524千円(253.7%)、河川排水路総合整備工事費等が24,703千円(95.1%)増加したものの、大久保町87号線道路改良事業費(繰越明許費)が230,485千円(73.6%)、北郷学校通り道路改良事業費(繰越明許費)が207,634千円(76.0%)、公共下水道事業特別会計繰出金が166,000千円(5.9%)減少したことによるものです。

不用額は291,167千円で、その主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金171,300千円、山辺西部第二土地区画整理事業費48,721千円、新築住宅取得支援事業費20,488千円です。

なお、本年度の新規事業としては、新築住宅取得支援事業が行われました。

翌年度繰越額は12事業195,248千円で、道路橋りょう費の東山トンネル補修事業費37,500千円ほか6事業、河川費の河川排水路総合整備工事費等13,832千円、都市計画費の山辺西部第一土地区画整理事業費(社会資本整備総合交付金事業費)40,500千円ほか3事業の繰越明許費です。

第50款 消防費

表36 消防費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
22	1,391,132	1,378,265	12,867	99.1	2.8
21	1,476,412	1,468,078	8,334	99.4	3.0
比較増減	△ 85,280	△ 89,813	4,533	△ 0.3	△ 0.2

支出済額は1,378,265千円で、歳出総額の2.8%を占め、執行率は99.1%となっており、前年度に比べ89,813千円(6.1%)減少しています。

これは、主に消防器具整備費が2,290千円(114.8%)、消防自動車等整備事業費が2,256千円(皆増)増加したものの、消防自動車等整備事業費地域活性化・生活対策臨時交付金(繰越明許費)が48,877千円(皆減)、携帯電話等119通報位置通知装置整備事業費が17,669千円(皆減)、防災行政無線施設整備費が9,975千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は12,867千円で、その主なものは、消防職員被服更新4,412千円、職員給与費2,667千円、消防広域化協議会負担金等1,056千円です。

第55款 教育費

表37 教育費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
22	6,403,443	5,707,033	401,578	294,832	89.1	11.6
21	6,480,439	5,357,982	527,393	595,064	82.7	10.8
比較増減	△ 76,996	349,051	△ 125,815	△ 300,232	6.4	0.8

支出済額は5,707,033千円で、歳出総額の11.6%を占め、執行率は89.1%となっており、前年度に比べて349,051千円(6.5%)増加しています。

これは、主に坂西中学校屋内運動場建設事業費が302,457千円(皆減)、公民館費職員給与費が72,763千円(15.3%)、事務局費職員給与費が38,097千円(6.1%)、運動場費施設整備費が25,554千円(79.5%)、梁田小学校校舎増改築事業費が18,296千円(82.8%)、藤本観音山古墳保存整備事業費が14,600千円(64.6%)減少したものの、市立小学校施設耐震化事業費(繰越明許費含む)が419,446千円(皆増)、市立中学校太陽光発電設備整備事業費(繰越明許費)が173,195千円(皆増)、市立中学校施設耐震化事業費(繰越明許費含む)が117,911千円(209.7%)、山辺小学校プール改築事業費が99,915千円(皆増)、小学校費学校建設費施設整備事業費等が50,029千円(198.2%)、私立幼稚園就園奨励費補助金が27,763千円(15.4%)増加したことによるものです。

不用額は294,832千円で、その主なものは、市立小学校施設耐震化事業費(繰越明許費含む)147,956千円、市立中学校施設耐震化事業費(繰越明許費含む)41,677千円、職員給与費23,521千円、奨学資金貸付金15,040千円です。

なお、本年度の新規事業としては、山辺小学校プール改築事業、足利学校復原20周年記念事業が行われました。

翌年度繰越額は401,578千円で、市立小学校施設耐震化事業費347,100千円、市民体育館施設整備費41,500千円、市民プラザ施設整備費11,700千円、施設整備費(公民館費)1,278千円の繰越明許費です。

第60款 災害復旧費

表38 災害復旧費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
22	76,998	2,772	73,305	921	3.6	0.0
21	6	0	0	6	0.0	0.0
比較増減	76,992	2,772	73,305	915	3.6	0.0

支出済額は2,772千円で、執行率は3.6%となっており、前年度に比べて2,772千円(皆増)増加しています。

これは、公立学校施設災害復旧費が2,189千円(皆増)、道路橋りょう災害復旧費が583千円(皆増)増加したことによるものです。

翌年度繰越額は73,305千円で、公共公用施設災害復旧事業費43,305千円、道路災害復旧事業費20,000千円、河川災害復旧事業費10,000千円の繰越明許費です。

第 65 款 公債費

表39 公債費

(単位 千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
22	5,202,199	5,103,400	98,799	98.1	10.4
21	5,604,397	5,517,100	87,297	98.4	11.1
比較増減	△ 402,198	△ 413,700	11,502	△ 0.3	△ 0.7

支出済額は5,103,400千円で、歳出総額の10.4%を占め、執行率は98.1%となっており、前年度に比べて413,700千円(7.5%)減少しています。

これは、繰上償還元金が287,977千円(皆減)、償還元金が63,562千円(1.4%)減少したことによるものです。

支出済額の内訳は、償還元金4,354,332千円、償還利子749,068千円です。

不用額は98,799千円で、償還利子73,798千円、一時借入金利子25,000千円です。

第 70 款 諸支出金

表40 諸支出金

(単位 千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
22	1	0	1	0.0	0.0
21	1	0	1	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の支出はありませんでした。

第 75 款 予備費

表41 予備費

(単位 千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
22	100,000	68,343	31,657	68.3
21	100,000	32,215	67,785	32.2
比較増減	0	36,128	△ 36,128	36.1

予備費充用は27件68,343千円で、前年度に比べて9件減少し、金額は36,128千円増加しています。

なお、予備費充用の理由については、不適切なものは見受けられませんでした。

(5) 特別会計

ア 介護保険（保険事業勘定）

(ア) 概況

要介護認定者などに介護サービス等が実施され、その費用の9割を給付しています。

本年度末の要介護認定者数は6,013人となり、前年度に比べて220人(3.8%)増加しています。

介護保険料の収納率は94.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表42のとおりです。

決算額は、歳入9,672,132千円に対し、歳出9,628,347千円で、差引43,785千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表42 介護保険(保険事業勘定)

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	9,988,000	9,770,573	9,672,132	28,376	70,065	96.8	99.0
21	9,453,300	9,256,307	9,146,856	34,005	75,446	96.8	98.8
比較増減	534,700	514,266	525,276	△ 5,629	△ 5,381	0.0	0.2

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
9,628,347	359,653	96.4	43,785
9,107,766	345,534	96.3	39,090
520,581	14,119	0.1	4,695

(イ) 歳入

収入済額は9,672,132千円で、前年度に比べて525,276千円(5.7%)増加し、予算現額に対する収入率は96.8%、調定額に対する収入率は99.0%となっています。

歳入の主なものは、支払基金交付金2,776,195千円(構成比28.7%)、国庫支出金2,207,036千円(構成比22.8%)、介護保険料1,651,034千円(構成比17.1%)、繰入金1,623,855千円(構成比16.8%)、県支出金1,371,241千円(構成比14.2%)です。

収入済額の増加は、主に支払基金交付金が191,420千円(7.4%)、繰入金が153,432千円(10.4%)、国庫支出金が124,769千円(6.0%)増加したことによるものです。

収入未済額は70,065千円で、前年度に比べて5,381千円(7.1%)減少しています。これは、介護保険料及び督促手数料です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて一層の努力を望みます。

また、不納欠損額は28,376千円で、介護保険料27,811千円(856人5,653件)及びこれに伴う督促手数料565千円です。その理由は、無財産によるもの22,709千円(709人)、生活困窮によるもの3,677千円(115人)、所在不明によるもの1,425千円(32人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

(ウ) 歳 出

支出済額は9,628,347千円で、前年度に比べて520,581千円(5.7%)増加し、予算現額に対する執行率は96.4%で、不用額は359,653千円となっています。

歳出の主なものは、大部分を占める保険給付費9,074,527千円(構成比94.2%)、総務費253,165千円(構成比2.6%)、地域支援事業費254,893千円(構成比2.6%)です。

支出済額の増加は、主に総務費が27,609千円(9.8%)減少したものの、保険給付費が488,897千円(5.7%)増加したことによるものです。

イ 介護保険(介護サービス事業勘定)

(ア) 概 況

平成18年度から設置されている直営の地域包括支援センターで実施する介護予防支援事業の会計処理を行うものです。介護予防サービス計画作成は3,784件で、前年度に比べ784件(26.1%)増加しています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表43のとおりです。

決算額は、歳入16,124千円に対し、歳出14,673千円で、差引1,451千円の剰余金を生じ、これを翌年度に繰り越しています。

表43 介護保険(介護サービス事業勘定) (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入				
		調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	16,000	16,124	16,124	0	100.8	100.0
21	13,000	12,698	12,698	0	97.7	100.0
比較増減	3,000	3,426	3,426	0	3.1	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
14,673	1,327	91.7	1,451
12,698	302	97.7	0
1,975	1,025	△ 6.0	1,451

(イ) 歳 入

収入済額は16,124千円で、前年度に比べて3,426千円(27.0%)増加し、予算現額に対する収入率は100.8%、調定額に対する収入率は100.0%となっています。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入です。

(ウ) 歳 出

支出済額は14,673千円で、前年度に比べて1,975千円(15.6%)増加し、予算現額に対する執行率は91.7%、不用額は1,327千円となっています。

歳出の内訳は、事業費の新予防給付ケアマネジメント委託費10,201千円(構成比69.5%)、

事業費の事務費 4,472 千円（構成比 30.5%）です。

歳出の増加は、事業費の事務費が 1,728 千円（63.0%）、事業費の新予防給付ケアマネジメント委託費が 247 千円（2.5%）増加したことによるものです。

ウ 国民健康保険（事業勘定）

（ア）概 況

加入者の年齢構成が高く、低所得者層の割合も高いという構造的な問題がある中、国民健康保険税の収納率は 57.7%まで低下し、収入未済額は 3,008,371 千円（うち国民健康保険税の収入未済額 2,995,075 千円）で、深刻な状況となっています。

本会計の経営改善のため、国民健康保険税の滞納額を減らし、更なる収納率の向上に努めるとともに、引き続き医療費抑制の対策をとられるよう強く望みます。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 44 のとおりです。

表44 国民健康保険(事業勘定)

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	17,003,000	20,462,403	17,095,513	358,519	3,008,371	100.5	83.5
21	16,785,200	20,690,246	17,114,099	451,627	3,124,520	102.0	82.7
比較増減	217,800	△ 227,843	△ 18,586	△ 93,108	△ 116,149	△ 1.5	0.8

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
16,523,137	479,863	97.2	572,376
16,242,969	542,231	96.8	871,130
280,168	△ 62,368	0.4	△ 298,754

決算額は、歳入 17,095,513 千円に対し、歳出 16,523,137 千円で、差引 572,376 千円の剰余金を生じています。このうち、国民健康保険財政調整基金積立金 200,000 千円を差し引いた 372,376 千円を翌年度へ繰り越しています。

（イ）歳 入

収入済額は 17,095,513 千円で、前年度に比べて 18,586 千円（0.1%）減少し、予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収入率は 83.5%となっています。

歳入の主なものは、国民健康保険税 4,567,455 千円（構成比 26.7%）、国庫支出金 4,398,064 千円（構成比 25.7%）、前期高齢者交付金 3,412,588 千円（構成比 20.0%）です。

収入済額の減少は、主に国庫支出金が 208,117 千円（5.0%）増加したものの、国民健康保険税が 382,557 千円（7.7%）減少したことによるものです。

収入未済額は 3,008,371 千円で、前年度に比べて 116,149 千円（3.7%）減少しています。これは、国民健康保険税及び督促手数料で、国民健康保険税の収入未済額は表 45 のとおり 2,995,075 千円となっており、収納率（対調定）を見ると 57.7%で、前年度に比べて 0.5 ポ

イント低下しています。

表45 国民健康保険税収入未済額

(単位 千円・%)

区 分		年 度				
		22	21	20	19	18
収 入 未 済 額	現年課税分	762,935	890,839	913,257	836,099	820,152
	滞納繰越分	2,232,140	2,219,977	2,252,051	2,317,836	2,399,100
	計	2,995,075	3,110,817	3,165,308	3,153,935	3,219,252
収納率(対調定)		57.7	58.2	58.4	62.8	63.2

収納率の向上を図る努力がなされていますが、収納率は前年度よりも更に低下しています。これを県内各市の徴収実績と比べると、現年課税分は14市中9位、滞納繰越分は11位、全体では13位となっています。現年課税分が順位を1つ上げたものの、滞納繰越分が1つ下げたことにより、全体で順位は変わりませんでした。

なお、不納欠損額は358,519千円で、これは、国民健康保険税356,695千円(1,372人19,310件)及びこれに伴う督促手数料1,824千円です。

この理由をみると、無財産によるもの290,064千円(1,059人)、本人死亡によるもの30,575千円(103人)、所在不明によるもの15,325千円(63人)、国外帰国によるもの14,865千円(100人)、生活困窮によるもの5,866千円(47人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

(ウ) 歳 出

支出済額は16,523,137千円で、前年度に比べて280,168千円(1.7%)増加し、予算現額に対する執行率は97.2%で、不用額は479,863千円となっています。

歳出の主なものは、保険給付費11,150,675千円(構成比67.5%)、後期高齢者支援金2,037,179千円(構成比12.3%)、共同事業拠出金1,930,416千円(構成比11.7%)、介護納付金895,816千円(構成比5.4%)です。

支出済額の増加は、主に後期高齢者支援金が165,652千円(7.5%)減少したものの、保険給付費が203,821千円(1.9%)増加したことによるものです。

不用額479,863千円の主なものは、保険給付費272,778千円、共同事業拠出金93,716千円です。

エ 老人保健

(ア) 概 況

老人保健法に基づき、75歳以上の高齢者と、65歳から74歳までの一定の障害を有する者に医療給付を行ってきましたが、平成23年3月31日をもって老人保健特別会計の設置義務がなくなったことから本会計は廃止されました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表46のとおりです。

平成22年度の医療費の支払いは1件のみとなり、当会計の廃止に伴う剰余金165,973千円は一般会計に繰出し清算され、決算額は歳入170,042千円に対し、歳出も同額の170,042千円となっています。

表46 老人保健

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入				
		調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	176,900	170,042	170,042	0	96.1	100.0
21	129,600	184,097	184,097	0	142.1	100.0
比較増減	47,300	△ 14,055	△ 14,055	0	△ 46.0	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
170,042	6,858	96.1	0
24,897	104,703	19.2	159,200
145,145	△ 97,845	76.9	△ 159,200

(イ) 歳 入

収入済額は170,042千円で、前年度に比べて14,055千円(7.6%)減少し、予算現額に対する収入率は96.1%、調定額に対する収入率は100.0%となっています。

歳入の主なものは、繰越金159,200千円(構成比93.6%)、諸収入7,812千円(構成比4.6%)、国庫支出金1,345千円(構成比0.8%)です。

収入済額の減少は、主に国庫支出金が8,382千円(86.2%)、支払基金交付金が7,144千円(99.5%)、繰越金が1,454千円(0.9%)減少したことによるものです。

(ウ) 歳 出

支出済額は170,042千円で、前年度に比べて145,145千円(583.0%)増加し、予算現額に対する執行率は96.1%で、不用額は6,858千円となっています。

歳出の主なものは、諸支出金が168,076千円(構成比98.8%)、総務費が1,962千円(構成比1.2%)を占めています。

支出済額の増加は、医療諸費が11,349千円(皆減)減少したものの、諸支出金が156,493千円(1,351.1%)増加したことによるものです。

オ 後期高齢者医療**(ア) 概 況**

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者と65歳から74歳までの障害の認定を受けた者を被保険者として、保険料を賦課し療養の給付をしています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表47のとおりです。

決算額は、歳入1,216,733千円に対し、歳出1,214,445千円で、差引2,288千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

(イ) 歳 入

収入済額は1,216,733千円で、前年度に比べて25,223千円(2.0%)減少し、予算現額に対する収入率は87.3%、調定額に対する収入率は98.5%となっています。

表47 後期高齢者医療

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,394,500	1,234,864	1,216,733	863	17,268	87.3	98.5
21	1,345,300	1,256,893	1,241,956	0	14,937	92.3	98.8
比較増減	49,200	△ 22,029	△ 25,223	863	2,331	△ 5.0	△ 0.3

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
1,214,445	180,055	87.1	2,288
1,241,622	103,678	92.3	334
△ 27,177	76,377	△ 5.2	1,954

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 890,741 千円（構成比 73.2%）、一般会計繰入金 322,599 千円（構成比 26.5%）です。

収入済額の増加は、主に繰越金が 28,416 千円（98.8%）、国庫支出金が 12,810 千円（皆減）減少したことによるものです。

収入未済額は 17,268 千円で、後期高齢者医療保険料と督促手数料です。

(ウ) 歳 出

支出済額は 1,214,445 千円で、前年度に比べて 27,177 千円（2.2%）減少し、予算現額に対する執行率は 87.1%で、不用額は 180,055 千円となっています。

歳出の内訳は、広域連合納付金 1,160,108 千円（構成比 95.5%）、総務費 52,196 千円（構成比 4.3%）、諸支出金 2,141 千円（構成比 0.2%）です。

支出済額の減少は、主に広域連合納付金が 15,769 千円（1.3%）、総務費が 11,210 千円（17.7%）減少したことによるものです。

不用額 180,055 千円の主なものは、広域連合納付金 165,560 千円です。

カ 公設地方卸売市場事業

(ア) 概 況

表48 公設地方卸売市場事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入				
		調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	212,300	207,606	197,461	10,145	93.0	95.1
21	221,400	203,938	203,334	604	91.8	99.7
比較増減	△ 9,100	3,668	△ 5,873	9,541	1.2	△ 4.6

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
197,458	14,842	93.0	3
203,329	18,071	91.8	5
△ 5,871	△ 3,229	1.2	△ 2

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 48 のとおりです。

決算額は、歳入 197,461 千円に対し、歳出 197,458 千円で、差引 3 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

年間取扱金額は、前年度に比べて 595,306 千円（5.4%）減少しています。

これは、青果部が 6.9%、花き部が 0.2%増加したものの、水産物部が 17.5%減少したことによるものです。

また、歳出では、前年度に比べて総務費が 5,871 千円（3.0%）減少しています。

その結果、収支の均衡を保持するための一般会計繰入金が、前年度に比べて 4,280 千円（9.5%）増の 49,110 千円繰り入れられています。

施設運営のあり方を含め、減少している売上高の抜本的対策について検討するよう望みます。

(イ) 歳 入

収入済額は 197,461 千円で、前年度に比べて 5,873 千円（2.9%）減少し、予算現額に対する収入率は 93.0%、調定額に対する収入率は 95.1%となっています。

歳入の内訳は、使用料及び手数料 117,620 千円（施設使用料 88,327 千円及び売上高割使用料 29,276 千円等・構成比 59.6%）、一般会計繰入金 49,110 千円（構成比 24.9%）、諸収入 30,726 千円（構成比 15.6%）、及び繰越金 5 千円です。

収入済額の減少は、主に一般会計繰入金 4,280 千円（9.5%）増加したものの、使用料及び手数料が 9,119 千円（7.2%）、諸収入が 1,034 千円（3.3%）減少したことによるものです。

(ウ) 歳 出

支出済額は 197,458 千円で、前年度に比べて 5,871 千円（2.9%）減少し、予算現額に対する執行率は 93.0%で、不用額は 14,842 千円となっています。

歳出の内訳は、総務費 191,497 千円（構成比 97.0%）及び公債費 5,961 千円（元金 4,461 千円及び利子 1,500 千円・構成比 3.0%）です。

支出済額の減少は、総務費が 5,871 千円（3.0%）減少したことによるものです。

キ 農業集落排水事業

(ア) 概 況

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 49 のとおりです。

決算額は、歳入 20,622 千円に対し、歳出 20,552 千円で、差引 70 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本事業は、公共下水道処理計画区域外の農業振興地域における農業用排水の水質保全、生活環境の整備を図ることを目的として農業集落の排水処理を行っているもので、本年度における区域内の水洗化率は 69.6%（前年度 69.5%）となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、水洗化率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

表49 農業集落排水事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入				
		調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	22,000	21,595	20,622	973	93.7	95.5
21	23,200	21,448	20,626	822	88.9	96.2
比較増減	△ 1,200	147	△ 4	151	4.8	△ 0.7

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
20,552	1,448	93.4	70
20,618	2,582	88.9	8
△ 66	△ 1,134	4.5	62

(イ) 歳 入

収入済額は20,622千円で、前年度に比べて4千円(0.02%)減少し、予算現額に対する収入率は93.7%、調定額に対する収入率は95.5%となっています。

歳入の主なものは、一般会計繰入金14,230千円(構成比69.0%)、使用料及び手数料6,074千円(構成比29.5%)です。

収入済額の減少は、主に使用料及び手数料が98千円(1.6%)増加したものの、分担金及び負担金が121千円(28.1%)減少したことによるものです。

なお、収入未済額は973千円で、前年度に比べて151千円(18.4%)増加しています。

(ウ) 歳 出

支出済額は20,552千円で、前年度に比べて66千円(0.3%)減少し、予算現額に対する執行率は93.4%で、不用額は1,448千円となっています。

歳出の内訳は、公債費13,315千円(構成比64.8%)と施設費7,237千円(構成比35.2%)です。

支出済額の減少は、施設費が66千円(0.9%)減少したことによるものです。

ク 公共下水道事業

(ア) 概 況

下水道整備面積17ha、管きょ布設工事延長4,592m(事業費475,773千円)の事業が行われ、年度末の管きょ総延長は721,054mとなり、市内全人口に対する下水道普及率は73.7%(前年度72.3%)となっています。

また、水洗化の普及促進については、本年度中に947世帯が新たに水洗化され、年度末現在の完了世帯数は34,395世帯となり、区域内世帯数における水洗化率は73.6%となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、水洗化率の更なる向上を望みます。

一方、864,500千円の起債が行われ、元金2,549,339千円を償還した結果、年度末市債残

高は、前年度末に比べ3.2%減の50,547,487千円となっています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表50のとおりです。

決算額は、歳入5,379,374千円に対し、歳出5,371,649千円で、差引7,725千円の剰余金を生じています。このうち翌年度へ繰り越すべき財源7,254千円を差し引いた471千円が翌年度へ繰り越しています。

表50 公共下水道事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	5,649,000	5,484,925	5,379,374	6,744	98,807	95.2	98.1
21	5,381,615	5,339,580	5,239,888	8,072	91,620	97.4	98.1
比較増減	267,385	145,345	139,486	△ 1,328	7,187	△ 2.2	0.0

歳 出				歳入歳出 差引残額
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
5,371,649	131,503	145,848	95.1	7,725
5,239,187	0	142,428	97.4	701
132,462	131,503	3,420	△ 2.3	7,024

(イ) 歳 入

収入済額は5,379,374千円で、前年度に比べて139,486千円(2.7%)増加し、予算現額に対する収入率は95.2%、調定額に対する収入率は98.1%となっています。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,639,500千円(構成比49.1%)、使用料及び手数料1,548,630千円(構成比28.8%)、市債864,500千円(構成比16.1%)です。

収入済額の増加は、主に繰入金166,000千円(5.9%)減少したものの、使用料及び手数料が172,043千円(12.5%)、市債が80,500千円(10.3%)増加したことによるものです。

収入未済額は98,807千円で、前年度に比べて7,187千円(7.8%)増加しています。この内訳は、受益者負担金及び下水道使用料等です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて更なる努力を望みます。

また、不納欠損額は6,744千円で、前年度に比べて1,328千円(16.5%)減少しています。この内訳は、受益者負担金309件3,310千円、下水道使用料319件3,408千円及び受益者負担金督促手数料27千円です。その主な理由は、生活困窮によるもの3,061千円(42人)、所在不明によるもの2,615千円(288人)、倒産によるもの445千円(3人)、死亡によるもの596千円(30人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

(ウ) 歳 出

支出済額は5,371,649千円で、前年度に比べて132,462千円(2.5%)増加し、予算現額に対する執行率は95.1%で、不用額は145,848千円となっています。

歳出の主なものは、公債費3,713,048千円(元金2,549,339千円、利子1,163,709千円・構成比69.1%)、施設費835,488千円(構成比15.6%)です。

支出済額の増加は、主に公債費が 66,084 千円（1.7%）減少したものの、事業費が 187,660 千円（29.5%）増加したことによるものです。

不用額 145,848 千円の主なものは、施設費 76,326 千円、事業費 48,422 千円です。

公債費の歳出総額に占める比率は 69.1%で、前年度の 72.1%に比べて 3.0 ポイント低下しています。

ケ 堀里ニュータウン下水処理事業

(ア) 概 況

表51 堀里ニュータウン下水処理事業 (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入				
		調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
22	14,400	15,092	14,624	468	101.6	96.9
21	14,400	14,746	14,314	432	99.4	97.1
比較増減	0	346	310	36	2.2	△ 0.2

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
13,898	502	96.5	726
13,755	645	95.5	559
143	△ 143	1.0	167

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 51 のとおりです。

決算額は、歳入 14,624 千円に対し、歳出 13,898 千円で、差引 726 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 167 千円の黒字、施設補修基金の積立を加えた実質単年度収支は 708 千円の黒字となっています。

(イ) 歳 入

収入済額は 14,624 千円で、前年度に比べて 310 千円増加し、予算現額に対する収入率は 101.6%、調定額に対する収入率は 96.9%となっています。

歳入は、使用料及び手数料 14,043 千円（構成比 96.0%）、繰越金 559 千円（構成比 3.8%）及び財産収入 22 千円（構成比 0.2%）です。

収入済額の増加は、主に繰越金が 237 千円（73.6%）、使用料及び手数料が 93 千円（0.7%）増加したことによるものです。

なお、収入未済額は 468 千円で、前年度に比べて 36 千円（8.3%）増加しています。

(ウ) 歳 出

支出済額は 13,898 千円で、前年度に比べて 143 千円（1.0%）増加し、予算現額に対する執行率は 96.5%で、不用額は 502 千円となっています。

歳出の主なものは、処理施設に係る電気料等の維持管理費 8,259 千円（構成比 59.4%）、維持管理等の業務委託費 4,522 千円（構成比 32.5%）及び使用料徴収事務 576 千円（構成比

4.1%)です。

支出済額の増加は、主に維持管理費が190千円(2.4%)増加したことによるものです。

4 財産について

財産に関する調書の審査は、財産の年度中の異動及びその管理の状況について審査しましたが、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であることが認められました。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

本年度における土地の年度末現在高は5,513,423.60㎡で、前年度末に比べて131.94㎡の減少となっています。

これを所管別にみると、行政財産が2,338.34㎡増加した一方、普通財産は2,470.28㎡減少しています。

行政財産の増加は、主に第9分団詰所の一部44.39㎡を栃木県へ譲渡したことにより減少したものの、史跡樺崎寺跡2,426.02㎡増加したことによるものです。

普通財産の減少は、主に元消費生活センター駐車場251.82㎡を売却したことにより減少したものです。

また、建物の年度末現在高は564,476.71㎡で、前年度末に比べて1,179.35㎡増加しています。これは主に、坂西中学校体育館建替(報告漏れ等)856.78㎡、足利市薬局施設698.40㎡が新築により増加したことによるものです。

イ 山 林

山林の面積は2,310,044.28㎡で、前年度末に比べて増減はありません。立木の推定蓄積量は36,638㎡で、前年度末に比べて33㎡減少しています。

なお、立木の伐採等は143㎡でした。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在額は25,000千円で、前年度からの増減はなく、内訳は(株)両毛食肉センター株券15,000千円、わたらせテレビ(株)株券10,000千円です。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在は22件1,196,768千円で、前年度からの増減はありません。

(2) 物 品

主要な物品の年度末現在高は128品目、総数2,415点でした。前年度末に比べて2品目が減少し、総数は2点増加しています。

本年度中の主な増減は、小型乗用車4点、舞台音響器具2点等の計16点が減少した一方、絵画8点、普通乗用車3点等の計18点が増加しています。

(3) 債 権

債権の年度末現在額は6件1,059,165千円となり、前年度末に比べて171,599千円減少しています。これは、主に地域総合整備資金貸付金が70,880千円、足利赤十字病院医療施設等

整備資金貸付金が 15,000 千円、自治会館建設資金貸付金が 1,955 千円減少したことによるものです。

(4) 基金

積立基金の年度末現在高は 24 基金 11,199,616 千円となり、前年度末に比べて 841,402 千円増加しています。これは、主に介護給付費準備基金が 162,311 千円、公共施設等整備基金が 123,901 千円、社会福祉事業基金が 96,602 千円減少したものの、財政調整基金が 669,646 千円、国民健康保険財政調整基金が 501,546 千円増加したことによるものです。

基金は、適正に管理されており、誤りは認められませんでした。

5 運用基金の状況について

各基金とも設置目的に沿って運用されており、その経理状況及び現金の保管状況は適正であり、また、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることが認められました。

(1) 物品調達基金

本基金は 5,000 千円の前資で運用されています。

本年度の運用状況をみると、収入が 25,740 千円（未収金 1,496 千円含む）、支出が 19,439 千円（未払金 1,718 千円含む）で、差引は 6,301 千円となり、これに在庫高 112 千円を加えた 6,413 千円から基金である 5,000 千円を差し引いた 1,413 千円が本年度の収益金となっています。

本年度の収支を前年度と比べると、収入が 1,870 千円、支出が 651 千円減少しています。

なお、物品の出納について誤りは認められませんでした。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の前資は 30,000 千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金が 47,756 千円（407 件）、償還金が 44,819 千円（357 件）となっており、年度末現在の基金は、普通預金が 22,365 千円、貸付金が 7,635 千円です。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の前資は 10,000 千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金が 0 円、償還金が 304 千円（1 件）となっており、年度末現在の基金は、普通預金が 10,000 千円です。

別表 1

財源別歳入状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分		平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	市 税	19,686,597	38.4	20,272,548	39.6	21,259,358	43.0	21,367,074	44.3	19,841,714	39.8
	分担金及び負担金	610,364	1.2	626,143	1.2	669,485	1.4	693,577	1.4	694,794	1.4
	使用料及び手数料	1,450,040	2.8	1,624,626	3.2	1,746,954	3.5	1,452,144	3.0	1,401,274	2.8
	財産収入	142,506	0.3	122,095	0.2	163,382	0.3	374,106	0.8	654,803	1.3
	寄附金	12,029	0.0	37,655	0.1	22,356	0.1	14,187	0.1	8,174	0.0
	繰入金	718,551	1.4	920,457	1.8	2,183,487	4.4	1,595,686	3.3	2,007,038	4.0
	繰越金	833,492	1.6	672,471	1.3	710,818	1.4	724,530	1.5	833,165	1.7
	諸収入	4,561,180	8.9	4,120,622	8.0	4,105,822	8.3	3,850,225	8.0	4,604,350	9.2
	計	28,014,759	54.7	28,396,617	55.4	30,861,662	62.4	30,071,529	62.4	30,045,312	60.2
	依 存 財 源	地方譲与税	549,663	1.1	564,889	1.1	598,376	1.2	621,133	1.3	1,769,516
利子割交付金		55,178	0.1	65,628	0.1	82,228	0.2	82,026	0.2	61,004	0.1
配当割交付金		25,038	0.1	20,140	0.0	26,188	0.1	72,788	0.1	65,661	0.1
株式等譲渡所得割交付金		9,621	0.0	11,776	0.0	15,160	0.0	42,009	0.1	48,138	0.1
地方消費税交付金		1,558,687	3.1	1,561,369	3.0	1,473,597	3.0	1,591,130	3.3	1,635,839	3.3
ゴルフ場利用税交付金		79,847	0.2	83,143	0.2	79,520	0.2	79,132	0.2	84,692	0.2
自動車取得税交付金		162,966	0.3	193,459	0.4	305,975	0.6	367,237	0.8	363,695	0.7
地方特例交付金		256,685	0.5	283,600	0.6	268,196	0.5	136,540	0.3	516,619	1.0
地方交付税		7,190,406	14.0	6,237,532	12.2	5,689,756	11.5	5,603,851	11.6	5,613,613	11.3
交通安全対策特別交付金		33,037	0.1	34,940	0.1	36,487	0.1	40,738	0.1	38,920	0.1
国庫支出金		6,962,326	13.6	7,227,338	14.1	4,388,603	8.9	4,066,767	8.4	4,088,366	8.2
県支出金		3,394,125	6.6	3,139,682	6.1	2,774,982	5.6	2,492,221	5.2	2,176,877	4.4
市債		2,920,400	5.7	3,409,200	6.7	2,819,000	5.7	2,925,900	6.1	3,381,100	6.8
計	23,197,979	45.3	22,832,696	44.6	18,558,068	37.6	18,121,472	37.6	19,844,040	39.8	
合計	51,212,738	100.0	51,229,313	100.0	49,419,730	100.0	48,193,001	100.0	49,889,352	100.0	

(注)各項目の構成比は、それぞれの歳入総額に占める割合を記載

別表 2

性質別歳出状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度		
	決算額	構成比									
消費的経費	人件費	9,237,704	18.8	9,425,342	19.0	9,150,040	19.0	9,475,740	20.3	9,601,067	19.8
	物件費	5,366,420	10.9	5,349,954	10.8	5,092,062	10.6	5,058,612	10.8	4,737,767	9.8
	維持補修費	719,038	1.5	736,088	1.5	812,184	1.7	856,428	1.8	783,503	1.6
	扶助費	10,706,133	21.8	8,642,047	17.4	8,230,117	17.1	7,933,786	17.0	7,598,383	15.6
	補助費等	2,904,517	5.9	5,598,994	11.3	2,820,000	5.9	1,688,655	3.6	2,903,885	6.0
	計	28,933,812	58.9	29,752,425	60.0	26,104,403	54.3	25,013,221	53.5	25,624,605	52.8
投資的経費	普通建設事業費	5,219,926	10.6	4,839,012	9.8	5,109,220	10.6	4,880,091	10.4	5,434,009	11.2
	災害復旧事業費	2,772	0.0	-	-	-	-	4,572	0.0	-	-
	計	5,222,698	10.6	4,839,012	9.8	5,109,220	10.6	4,884,663	10.4	5,434,009	11.2
その他の経費	14,971,041	30.5	15,004,383	30.2	16,833,637	35.1	16,884,299	36.1	17,476,208	36.0	
合計	49,127,551	100.0	49,595,820	100.0	48,047,260	100.0	46,782,183	100.0	48,534,822	100.0	

別表 3

各種財政分析指標の推移

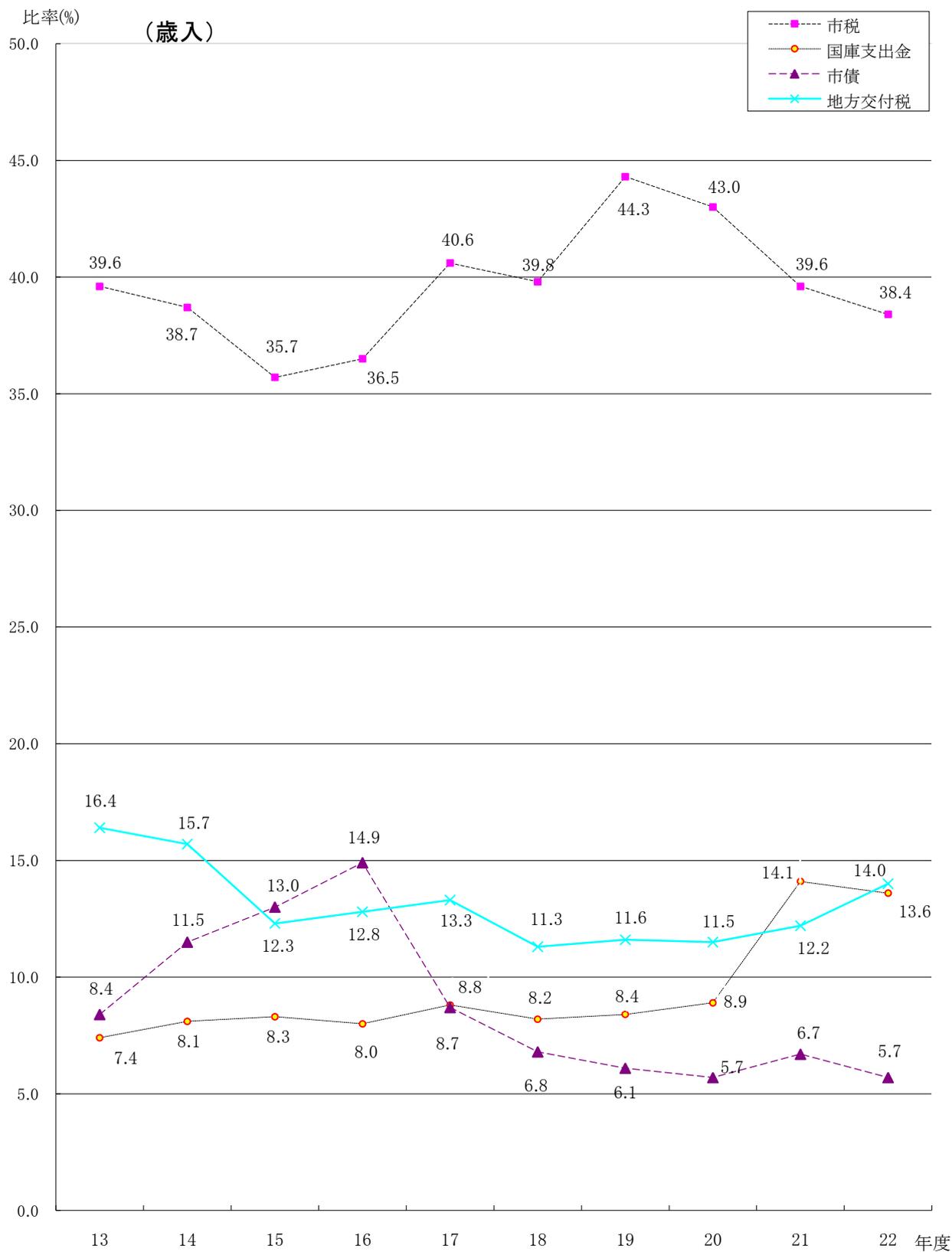
(単位 %)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
経常一般財源比率	99.8	99.3	102.9	104.3	106.2
経常収支比率	91.8	93.4	93.1	92.9	92.9
自主財源比率	54.7	55.4	62.4	62.4	60.2
起債制限比率	8.9	10.1	11.4	12.4	12.8

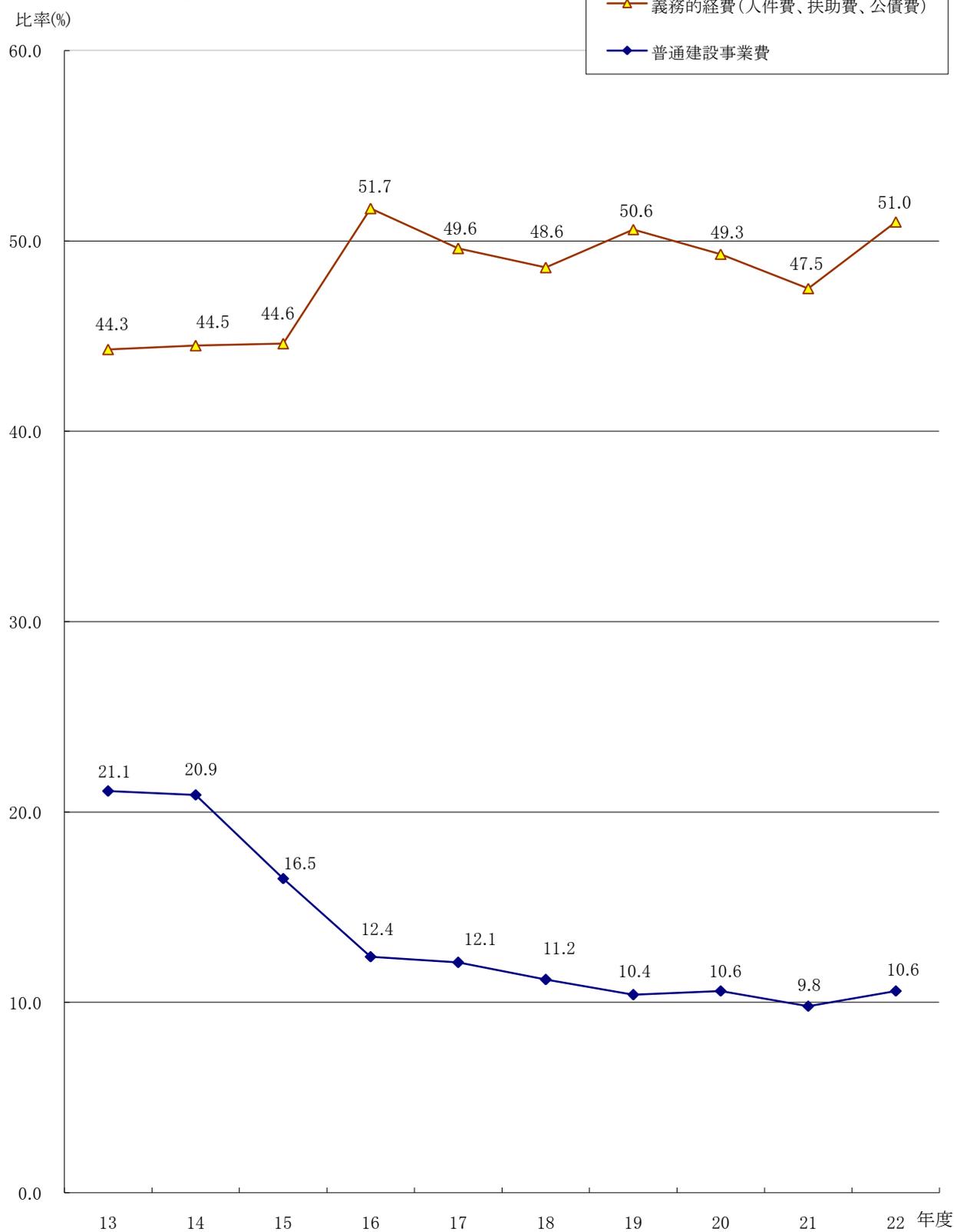
(注)起債制限比率は、3か年平均の数値を記載

別表 4

歳入・歳出の各種構成比率の推移



(歳出) (一般会計決算ベース)



別表 5

5 か年間の市債の推移

(単位 千円)

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	
一 般 会 計	前年度末現在高	47,484,423	48,781,094	51,360,693	53,656,773	55,559,475	
	借 入 額	2,920,400	3,409,200	2,819,000	2,925,900	3,381,100	
	償 還 額	元 金	4,354,332	4,705,871	5,398,599	5,221,980	5,283,802
		利 子	749,068	811,229	905,395	1,021,379	1,113,806
		計	5,103,400	5,517,100	6,303,994	6,243,359	6,397,608
	年度末現在高	46,050,491	47,484,423	48,781,094	51,360,693	53,656,773	
公設地方卸売市場事業	前年度末現在高	25,297	29,494	33,443	37,158	40,652	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	4,461	4,197	3,949	3,715	3,494
		利 子	1,500	1,764	2,013	2,246	2,467
		計	5,961	5,961	5,962	5,961	5,961
	年度末現在高	20,836	25,297	29,494	33,443	37,158	
農 業 集 落 排 水 事 業	前年度末現在高	185,942	194,836	204,523	215,777	228,465	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	9,101	8,894	9,687	11,254	12,688
		利 子	4,214	4,421	4,635	4,875	5,150
		計	13,315	13,315	14,322	16,129	17,838
	年度末現在高	176,841	185,942	194,836	204,523	215,777	
公 共 下 水 道 事 業	前年度末現在高	52,232,326	54,012,390	56,646,731	58,775,458	60,189,085	
	借 入 額	864,500	784,000	1,878,400	972,000	1,515,600	
	償 還 額	元 金	2,549,339	2,564,064	4,512,741	3,100,727	2,929,227
		利 子	1,163,709	1,215,068	1,366,785	1,490,013	1,556,491
		計	3,713,048	3,779,132	5,879,526	4,590,740	4,485,718
	年度末現在高	50,547,487	52,232,326	54,012,390	56,646,731	58,775,458	
合 計	前年度末現在高	99,927,988	103,017,814	108,245,390	112,685,166	116,017,677	
	借 入 額	3,784,900	4,193,200	4,697,400	3,897,900	4,896,700	
	償 還 額	元 金	6,917,233	7,283,026	9,924,976	8,337,676	8,229,211
		利 子	1,918,491	2,032,482	2,278,828	2,518,513	2,677,914
		計	8,835,724	9,315,508	12,203,804	10,856,189	10,907,125
	年度末現在高	96,795,655	99,927,988	103,017,814	108,245,390	112,685,166	

別表 6

会 計 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		22 年 度	21 年 度	増 減	率	
一 般 会 計	10市民税	1,119,461	1,138,342	△ 18,881	△ 1.7	
	個人	1,040,880	1,046,769	△ 5,889	△ 0.6	
	法人	78,581	91,573	△ 12,992	△ 14.2	
	15固定資産税	1,702,858	1,902,258	△ 199,400	△ 10.5	
	20軽自動車税	35,792	40,213	△ 4,421	△ 11.0	
	60都市計画税	287,259	322,857	△ 35,598	△ 11.0	
	市 税 計	3,145,370	3,403,670	△ 258,300	△ 7.6	
	40児童福祉費負担金(保育所入所費)	28,108	32,534	△ 4,426	△ 13.6	
	45住宅使用料(市営住宅・特定・特定公共・再開発・駐車場)	97,324	86,269	11,055	12.8	
	徴税手数料(督促)	12,195	12,624	△ 429	△ 3.4	
	児童福祉手数料(保育所入所費 督促)	179	205	△ 26	△ 12.7	
	清掃手数料(L尿処理、ごみ処理 督促)	1,424	1,604	△ 180	△ 11.2	
	都市計画手数料(土地区画整理清算金 督促)	1	1	0	0.0	
	住宅手数料(市営住宅・特定・特定公共 督促)	421	377	44	11.7	
	60財産貸付収入(土地・建物貸付料)	1,503	1,205	298	24.7	
	不動産売払収入(土地売払代)	786	794	△ 8	△ 1.0	
	80住宅費貸付金元利収入(住宅新築資金等)	80,708	79,909	799	1.0	
	教育総務費貸付金元利収入(奨学金)	3,979	3,342	637	19.1	
	計	山辺東部区画整理事業収入(保留地処分・清算金)	1,538	1,615	△ 77	△ 4.8
		毛野南部区画整理事業収入(保留地処分・清算金)	417	438	△ 21	△ 4.8
緑橋左岸区画整理事業収入(清算金)		2,013	2,006	7	0.3	
中橋通り東沿道型区画整理事業収入(清算金)		2,558	2,558	0	0.0	
雑入		38,652	24,526	14,126	57.6	
税 外 計		271,806	250,007	21,799	8.7	
合 計		3,417,176	3,653,677	△ 236,501	△ 6.5	
介護保険 (保険事業勘定)		介護保険料	68,529	73,810	△ 5,281	△ 7.2
		・現年課税分	21,265	22,183	△ 918	△ 4.1
		・滞納繰越分	47,264	51,627	△ 4,363	△ 8.5
	手数料(督促手数料)	1,535	1,638	△ 103	△ 6.3	
	合 計	70,065	75,446	△ 5,381	△ 7.1	
国民健康保険	国民健康保険税	2,995,075	3,110,817	△ 115,742	△ 3.7	
	・現年課税分	762,935	890,839	△ 127,904	△ 14.4	
	・滞納繰越分	2,232,140	2,219,977	12,163	0.5	
	手数料(督促手数料)	13,295	13,704	△ 409	△ 3.0	
合 計	3,008,371	3,124,520	△ 116,149	△ 3.7		
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	16,967	14,657	2,310	15.8	
	手数料(督促手数料)	301	279	22	7.9	
	合 計	17,268	14,937	2,331	15.6	
公設地方卸 売市場事業	売上高割使用料	3,241	0	3,241	皆増	
	市場施設利用料	4,658	604	4,054	671.2	
	電気使用負担金	2,215	0	2,215	皆増	
	水道施設使用負担金	31	0	31	皆増	
	合 計	10,145	604	9,541	1,579.6	
農業集落 排水事業	受益者分担金	806	821	△ 15	△ 1.8	
	処理施設使用料	167	0	167	皆増	
	手数料(督促手数料)	1	1	0	0.0	
	合 計	973	822	151	18.4	
公共下水道 事業	受益者負担金	32,694	34,100	△ 1,406	△ 4.1	
	下水道使用料	65,931	57,325	8,606	15.0	
	手数料(受益者負担金督促手数料)	182	195	△ 13	△ 6.7	
	合 計	98,807	91,620	7,187	7.8	
堀ニタウン 下水処理事業	施設使用料	468	432	36	8.3	
	合 計	468	432	36	8.3	
全 会 計 合 計		6,623,273	6,962,058	△ 338,785	△ 4.9	

会計別不納欠損額の状況

(単位 千円・件・%)

区 分		22 年 度		21 年 度		増 減		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	伸率	
一 般 会 計	市 税	市民税	125,548	8,613	157,117	11,234	△ 31,569	△ 20.1
		固定資産税	363,304	6,731	221,066	8,684	142,238	64.3
		軽自動車税	9,063	2,426	9,439	2,770	△ 376	△ 4.0
		特別土地保有税	0	0	203	1	△ 203	皆 減
		都市計画税	61,661	6,731	37,831	8,684	23,830	63.0
		市 税 計	559,576	17,770	425,656	22,689	133,920	31.5
	税 外	保育所入所費負担金	4,031	241	4,497	321	△ 466	△ 10.4
		(督促手数料)	23	241	32	321	△ 9	△ 28.1
		徴税督促手数料	1,628	17,770	1,818	22,689	△ 190	△ 10.5
		市営住宅使用料(駐車場含む)	958	97	800	96	158	19.8
		(督促手数料)	7	74	6	92	1	16.7
		特定賃貸住宅使用料(駐車場含む)	0	0	5,689	82	△ 5,689	皆 減
		(督促手数料)	0	0	4	47	△ 4	皆 減
		特定公共賃貸住宅使用料	1,030	16	0	0	1,030	皆 増
		(督促手数料)	1	16	0	0	1	皆 増
		粗大ゴミ処理手数料	7	2	0	0	7	皆 増
		し尿処理手数料	79	78	106	68	△ 27	△ 25.5
		(督促手数料)	8	78	7	68	1	14.3
		雑入	0	0	85	1	△ 85	皆 減
税 外 計	7,771	434	13,043	568	△ 5,272	△ 40.4		
合 計	567,347	18,204	438,698	23,257	128,649	29.3		
(保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	27,811	5,653	33,296	7,100	△ 5,485	△ 16.5	
	・滞納繰越分	27,811	5,653	33,296	7,100	△ 5,485	△ 16.5	
	手数料(督促手数料)	565	5,653	709	7,100	△ 144	△ 20.3	
	合 計	28,376	5,653	34,005	7,100	△ 5,629	△ 16.6	
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	356,695	19,310	449,673	23,720	△ 92,978	△ 20.7	
	・滞納繰越分	356,695	19,310	449,673	23,720	△ 92,978	△ 20.7	
	手数料(督促手数料)	1,824	19,310	1,953	23,720	△ 129	△ 6.6	
	合 計	358,519	19,310	451,627	23,720	△ 93,108	△ 20.6	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者保険料	848	149	0	0	848	皆 増	
	・滞納繰越分	848	149	0	0	848	皆 増	
	手数料(督促手数料)	15	149	0	0	15	皆 増	
	合 計	863	149	0	0	863	皆 増	
公 共 下 水 道	受益者負担金	3,310	309	4,905	428	△ 1,595	△ 32.5	
	下水道使用料	3,408	319	3,130	256	278	8.9	
	手数料(受益者負担金督促手数料)	27	303	37	426	△ 10	△ 27.0	
	合 計	6,744	628	8,072	684	△ 1,328	△ 16.5	
全会計合計		961,849	43,944	932,402	54,761	29,447	3.2	

平成22年度足利市決算に係る健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第2 審査の期間

平成23年7月4日から平成23年7月28日

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率及び資金不足比率	平成22年度 決算に係る比率 (%)	早期健全化基準 又は経営健全化 基準 (%)	備 考
1 実質赤字比率	—	11.81	
2 連結実質赤字比率	—	16.81	
3 実質公債費比率	7.5	25.0	3か年平均値
4 将来負担比率	41.9	350.0	
5 (1)公設地方卸売市場事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(2)農業集落排水事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(3)公共下水道事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(4)水道事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(5)工業用水道事業に係る資金不足比率	—	20.0	

(注：「—」は、赤字又は資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。)

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

イ 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

ウ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は7.5%となっており、これは早期健全化基準の25.0%を下回っています。

エ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は41.9%となっており、これは早期健全化基準の350.0%を下回っています。

オ 公設地方卸売市場事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

カ 農業集落排水事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

キ 公共下水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ク 水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ケ 工業用水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にありません。